

平成 23 年度企業行動に関するアンケート調査結果

目 次

調査の要領	1
結果の概要	3
結果の概況	15
1 景気・需要見通し	15
2 為替レート	20
3 価格	23
4 設備投資の伸び率	27
5 雇用者数の動向	31
6 海外現地生産比率と逆輸入比率	37
統計資料	47

調査の要領

- 1 調査の目的 企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な調査を行うことにより、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
- 2 調査時期 平成 24 年 1 月
- 3 調査項目 景気・需要見通し 為替レート 価格 設備投資の伸び率
雇用者数の動向 海外現地生産比率と逆輸入比率
- 4 調査対象 東京、大阪、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業（2,378 社（平成 23 年 11 月 1 日現在））
- 5 調査方法 調査票による郵送・自計申告方式
- 6 回答企業数 890 社（製造業 461 社、非製造業 429 社）
- 7 回答率 37.4 %

（注）本調査で用いている業種は、証券コードの分類による。
また、製造業の内訳の区分については、次のとおりとした。

素材型製造業 繊維製品 パルプ・紙 化学 鉄鋼 非鉄金属

加工型製造業 機械 電気機器 輸送用機器 精密機器

その他の製造業 食料品 医薬品 石油・石炭製品 ゴム製品 ガラス・土石製品
金属製品 その他製品

結果の概要

1 景気・需要見通し

(1) 我が国の経済成長率見通し

「次年度」(平成 24 年度)の実質経済成長率見通し(全産業・実数値平均¹⁾)は 1.6%と、プラス成長の見通し。前年度調査を上回り、直近では平成 19 年度調査(全産業 1.9%)に次ぐ水準となった。

「今後 3 年間」「今後 5 年間」の見通しは、いずれも前年度調査を上回ったものの、「次年度」よりもやや低い水準となった。

「次年度」「今後 3 年間」「今後 5 年間」の名目経済成長率見通しは実質経済成長率見通しを下回っており、物価下落が見込まれている。

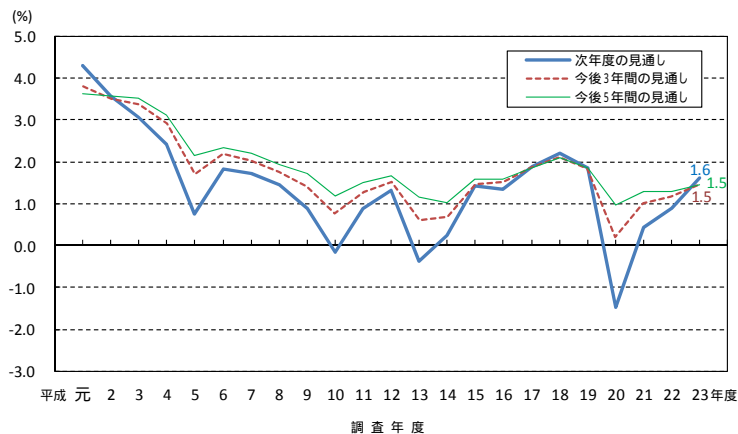
[表 1] 我が国の経済成長率見通し(全産業)

(単位：%)

	名目経済成長率		実質経済成長率	
次年度(平成24年度)	1.1	(0.3)	1.6	(0.9)
今後3年間(平成24~26年度平均)	1.1	(0.7)	1.5	(1.2)
今後5年間(平成24~28年度平均)	1.1	(1.0)	1.5	(1.3)

注) ()内は、前年度調査結果を表す。

[図 1] 我が国の実質経済成長率見通しの推移(全産業)



注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 23 年度調査における「次年度の見通し」は平成 24 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 24 ~ 26 年度の見通し(年度平均)、「今後 5 年間の見通し」は平成 24 ~ 28 年度の見通し(年度平均)を表す。

1) 本調査における平均値は単純平均。以下同じ。

(2) 業界需要の成長率見通し

「次年度」の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.4%と、プラス成長の見通し。

製造業、非製造業ともに「次年度」「今後3年間」「今後5年間」はプラス成長の見通し。

業種別に「次年度」をみると、製造業は「輸送用機器」など、非製造業は「情報・通信業」などの成長率見通しが高い。

我が国の実質経済成長率見通し（全産業）と比べると、「次年度」「今後3年間」「今後5年間」いずれも低く、産業別では、非製造業の成長率見通しが低い。

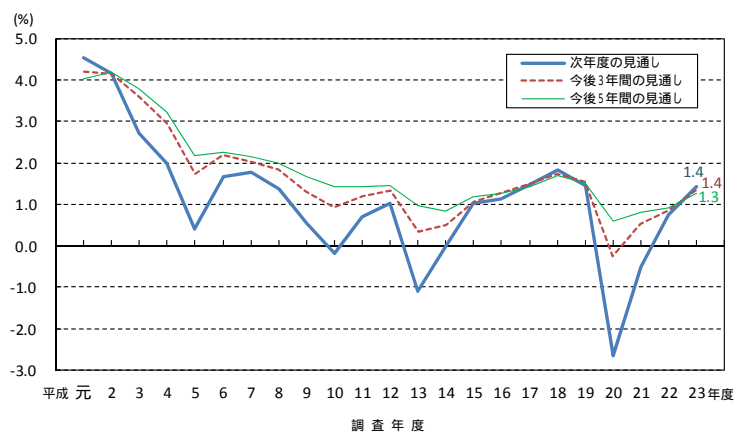
[表2] 業界需要の実質成長率見通し

(単位：%)

	全産業		製造業		非製造業	
次年度（平成24年度）	1.4	(0.8)	1.6	(1.2)	1.2	(0.3)
今後3年間（平成24～26年度平均）	1.4	(0.9)	1.6	(1.2)	1.1	(0.5)
今後5年間（平成24～28年度平均）	1.3	(0.9)	1.5	(1.1)	1.1	(0.6)

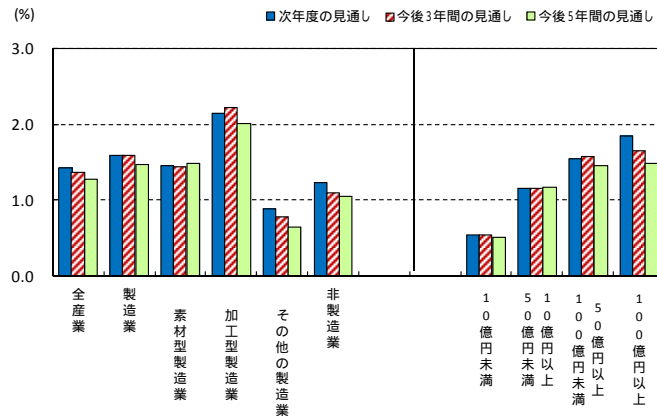
注) () 内は、前年度調査結果を表す。

[図2] 業界需要の実質成長率見通しの推移（全産業）



注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成23年度調査における「次年度の見通し」は平成24年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成24～26年度の見通し（年度平均）、「今後5年間の見通し」は平成24～28年度の見通し（年度平均）を表す。

[図 3] 産業別・資本金規模別業界需要の実質成長率見通し



注) 「次年度の見通し」は平成 24 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 24～26 年度の見通し(年度平均)、「今後 5 年間の見通し」は平成 24～28 年度の見通し(年度平均)を表す。

2 為替レート

(1) 1年後の予想円レート

1年後(平成 25 年 1 月ごろ)の予想円レート(全産業・階級値平均²⁾)は 80.3 円/ドルで、昭和 61 年度調査開始以来最も円高の予想。

製造業では調査開始以降初めて 80 円を割り込み、79.8 円/ドルに。

(2) 採算円レート

輸出を行っている企業の採算円レート(全産業・実数値平均)は 82.0 円/ドルで、前年度調査から 4.3 円円高方向へ変化。昭和 61 年度調査開始以来最も円高水準。調査直前月(平成 23 年 12 月)の円レート(77.9 円/ドル)と比べると、4.1 円の円安水準。

[表 3] 1年後の予想円レート及び採算円レート(対米ドル)

(単位: 円/ドル)

	全産業	製造業	非製造業
予想円レート	80.3 (88.4)	79.8 (88.1)	80.8 (88.7)
採算円レート	82.0 (86.3)	82.3 (86.7)	80.5 (83.7)

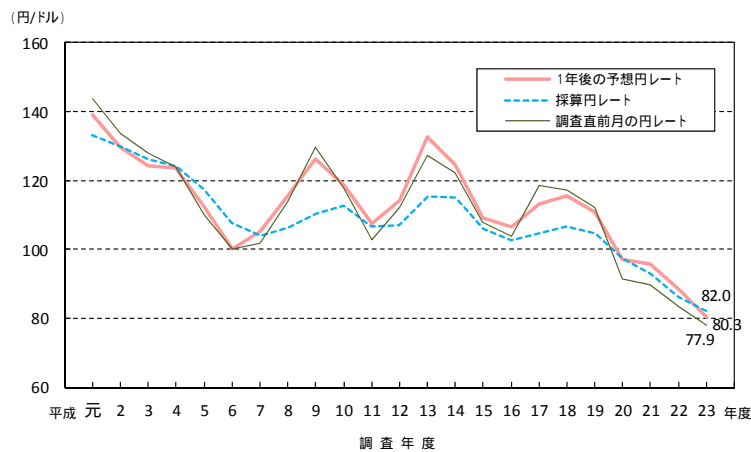
注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値である。

注3) ()内は、前年度調査結果を表す。

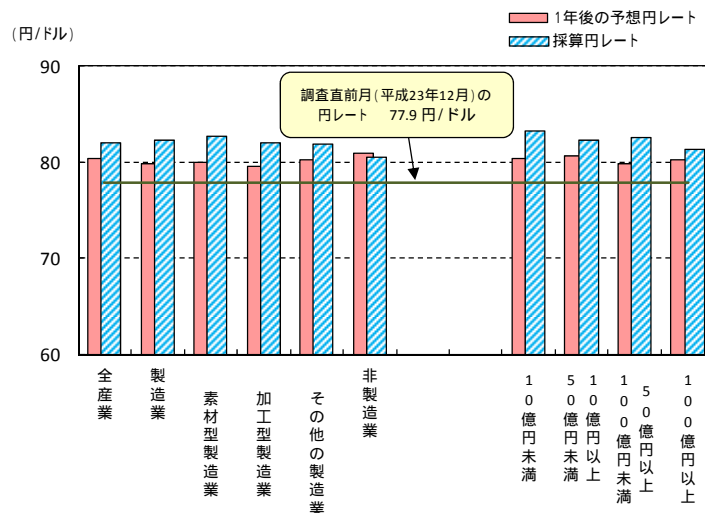
2) 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の中点(例:「10%以上 20%未満」の階級の場合は「15%」)の値を用いて算出している。ただし、上限のない階級については中点の代わりに下限値(例:「20%以上」の階級は「20%」)を、下限のない階級については上限値(例:「20%以下」の階級は「20%」)を用いている。以下同じ。

[図 4] 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）



注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業だけの値である。

[図 5] 産業別・資本金規模別 1年後の予想円レート及び採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業だけの値である。

3 価格

1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）の変化率は1.3%上昇、前年度調査に比べて上昇幅が縮小。

業種別では、製造業は「パルプ・紙」など、非製造業は「電気・ガス業」などの上昇率が高い。

1年後の平均販売価格（同）の変化率は0.3%下落、前年度調査に比べて下落幅が拡大。

業種別では、製造業は「医薬品」など、非製造業は「情報・通信業」などの下落率が高い。

製造業、非製造業ともに仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できず、交易条件³⁾は悪化の見通し。

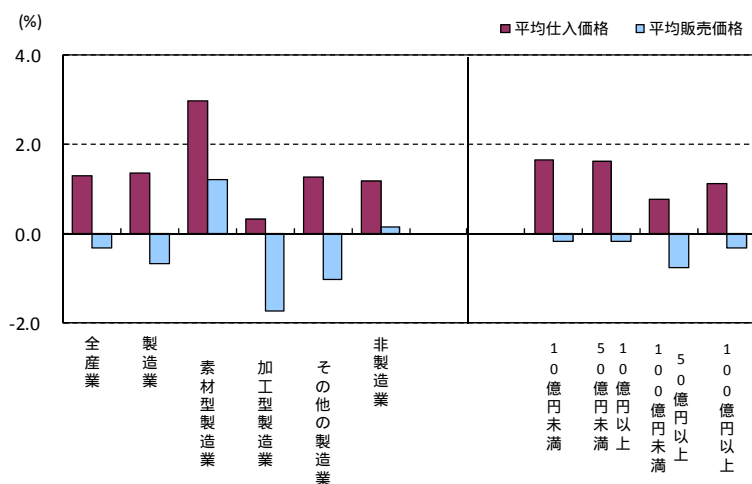
[表 4] 1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率

(単位：%)

	全産業		製造業		非製造業	
平均仕入価格	1.3	(1.7)	1.4	(2.0)	1.2	(1.3)
平均販売価格	-0.3	(-0.1)	-0.7	(-0.3)	0.2	(0.3)

注) ()内は、前年度調査結果を表す。

[図 6] 産業別・資本金規模別 1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率



4 設備投資の伸び率

「今後3年間」の設備投資の増減率見通し(全産業・階級値平均)は4.1%と、前年度調査に比べて増加幅が拡大し、直近では平成19年度調査(全産業5.1%)に次ぐ水準となった。

製造業、非製造業ともに前年度調査に比べて増加幅が拡大。

業種別では、製造業は「精密機器」などを中心に増勢が強まり、非製造業は「小売業」などを中心に増勢が強まる見通し。

³⁾ ここでいう交易条件は、平均販売価格の変化率から平均仕入価格の変化率を差し引いたものである。

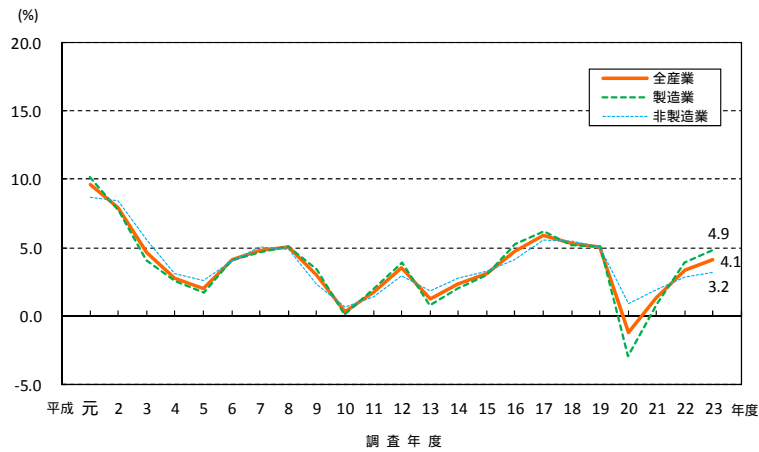
[表5] 今後3年間の設備投資増減率見通し

(単位: %)

	今後3年間 (平成24~26年度平均)	
全産業	4.1	(3.4)
製造業	4.9	(3.9)
素材型製造業	3.9	(4.0)
加工型製造業	5.4	(4.3)
その他の製造業	5.1	(3.1)
非製造業	3.2	(2.8)

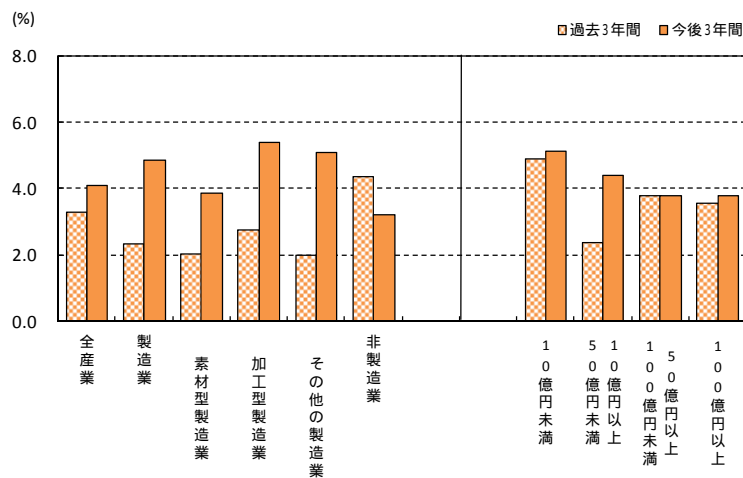
注) ()内は、前年度調査結果を表す。

[図7] 産業別今後3年間の設備投資増減率見通しの推移



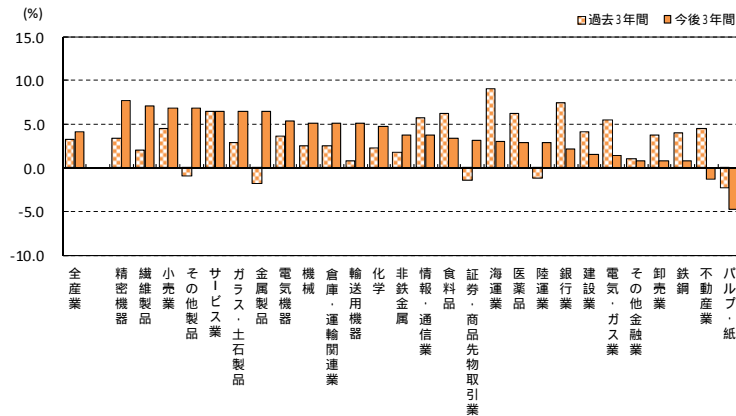
注) 「今後3年間」とは、例えば、平成23年度調査における「今後3年間」は平成24~26年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

[図8] 産業別・資本金規模別設備投資増減率



注) 「過去3年間」は平成21~23年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成24~26年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

[図 9] 業種別設備投資増減率



注1) 「過去3年間」は平成21～23年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成24～26年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

注2) 業種については、「過去3年間」「今後3年間」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

5 雇用者数の動向

(1) 今後3年間の雇用者数

「今後3年間」の雇用者数の増減率見通し(全産業・階級値平均)は1.0%。製造業、非製造業ともに増加の見通し。前年度調査と比べて、製造業は増加幅が縮小し、非製造業は増加幅が拡大。

業種別では、製造業は「医薬品」など、非製造業は「不動産業」などを中心に増加の見通し。

「過去3年間」の増減率(全産業0.5%)と比べると、「今後3年間」は増加幅が拡大する見通し。

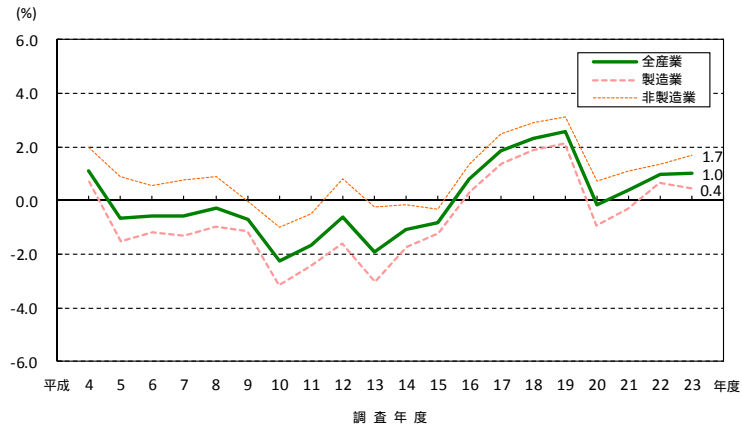
[表 6] 今後3年間の雇用者数増減率見通し

(単位: %)

	全 産 業		製 造 業		非製造業	
雇用者数	1.0	(1.0)	0.4	(0.7)	1.7	(1.4)
うち正社員	0.9	(0.8)	0.3	(0.5)	1.6	(1.1)

注) ()内は、前年度調査結果を表す。

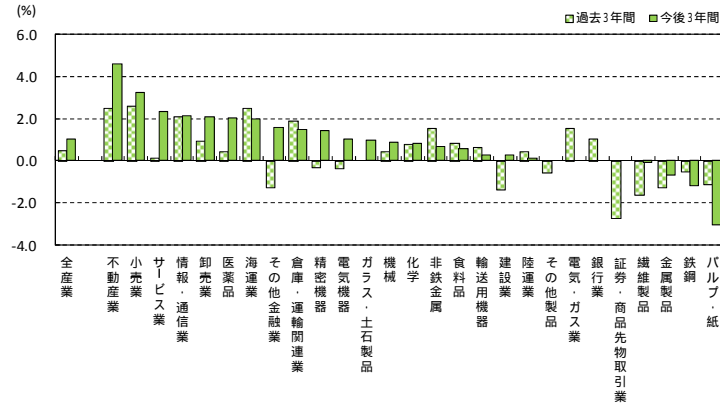
[図 10] 産業別今後3年間の雇用者数増減率見通しの推移



注1) 「今後3年間」とは、例えば、平成23年度調査における「今後3年間」は平成24～26年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

注2) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である(平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査した。)

[図 11] 業種別雇用者数増減率



注1) 「過去3年間」は平成21～23年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成24～26年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

注2) 業種については、「過去3年間」「今後3年間」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

(2) 今後3年間の雇用者数のうち正社員

雇用者数のうち正社員の「今後3年間」の増減率見通し(全産業・階級値平均)は0.9%と、雇用者数全体に比べて増勢は弱い。

「過去3年間」の増減率(全産業 0.2%、製造業 0.2%、非製造業 0.5%)と比べると、「今後3年間」は、製造業は増加に転じ、非製造業は増加幅が拡大する見通し。

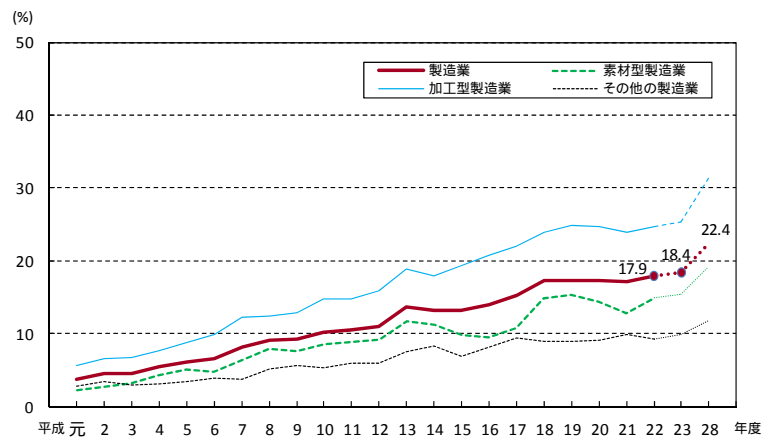
6 海外現地生産比率と逆輸入比率

(1) 海外現地生産比率（製造業のみ回答）

海外現地生産比率⁴⁾（実数値平均）の「平成 22 年度実績」は 17.9%と、前年度実績に比べて上昇し、昭和 62 年度調査開始以来最も高い水準。

「平成 23 年度実績見込み」「平成 28 年度見通し」も上昇傾向が続く見通し。製造業の区分別にみると、「加工型製造業」の水準が高く、上昇幅も大きい。業種別に「平成 28 年度見通し」をみると、「電気機器」などの水準が高く、「医薬品」などの水準が低い。

[図 12] 海外現地生産比率の推移（製造業）



注1) 平成 23 年度は実績見込み、28 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 22 年度の値は、平成 23 年度調査における「平成 22 年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

(2) 逆輸入比率（製造業のみ回答）

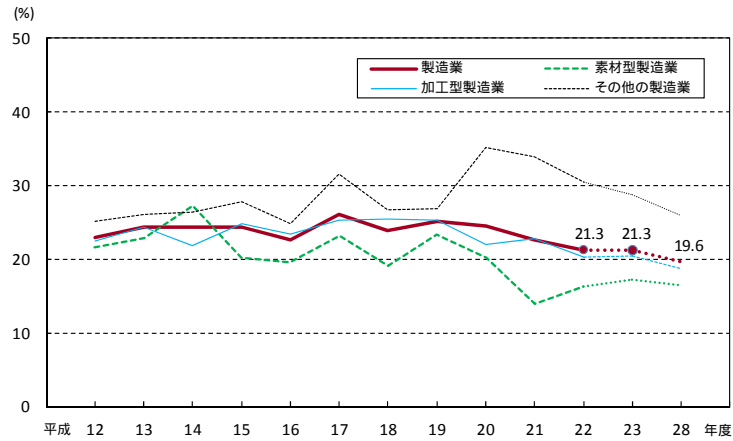
逆輸入比率⁵⁾（実数値平均）の「平成 22 年度実績」は 21.3%と、前年度実績に比べて低下。平成 13 年度調査開始以来最も低い水準。

「平成 28 年度見通し」においても低下傾向が続く見通し。業種別に「平成 28 年度見通し」をみると、「繊維製品」などの水準が高く、「輸送用機器」などの水準が低い。

4) 海外現地生産比率 = 海外現地生産による生産高 / (国内生産による生産高 + 海外現地生産による生産高)
海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

5) 逆輸入比率 = 日本向け輸出高 / 海外現地生産高
海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。
逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[図 13] 逆輸入比率の推移（製造業）



注1) 平成 23 年度は実績見込み、28 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 22 年度の値は、平成 23 年度調査における「平成 22 年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注3) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注4) 逆輸入比率は、平成 13 年度から調査を開始した。

[表 7] 海外現地生産比率及び逆輸入比率（製造業）

（単位：％）

	海外現地生産比率		逆輸入比率	
平成22年度実績	17.9	(17.1)	21.3	(22.6)
平成23年度実績見込み	18.4	(18.0)	21.3	(22.0)
平成28年度見通し	22.4	(21.4)	19.6	(20.6)

注1) 「平成 22 年度実績」の（ ）内は前年度調査における「平成 21 年度実績」、「平成 23 年度実績見込み」の（ ）内は同「平成 22 年度実績見込み」、「平成 28 年度見通し」の（ ）内は同「平成 27 年度見通し」の値である。

注2) 「海外現地生産比率」は、海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注3) 「逆輸入比率」は、海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注4) 「逆輸入比率」は、逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

(3) 海外に生産拠点を置く理由（製造業のみ回答・選択肢の中から一つ選んで回答）

海外に生産拠点を置く理由の第 1 位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」(42.9%)。

前年度調査に比べて、「労働力コストが低い」「親会社、取引先等の進出に伴って進出」などの構成比が縮小する一方、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い」の構成比が拡大。

[表 8] 海外に生産拠点を置く理由（製造業）

（単位：％）

	平成23年度調査				平成22年度調査
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業	製造業
海外に生産拠点を置く理由	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力コストが低い	23.0	17.0	25.3	25.8	26.1
高度な能力を持つ人材（技術者、研究者等）の確保が容易	0.3	-	0.6	-	0.6
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	10.9	10.6	13.6	4.5	8.9
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	42.9	47.9	35.8	53.0	42.9
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	11.8	11.7	13.6	7.6	8.6
現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	1.9	3.2	0.6	3.0	2.1
親会社、取引先等の進出に伴って進出	6.5	8.5	7.4	1.5	7.7
現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある	0.3	-	0.6	-	0.3
制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした	-	-	-	-	-
その他	2.5	1.1	2.5	4.5	2.8

注) 網掛けの箇所は各年度における上位3位を表す。

結果の概況

1 景気・需要見通し

(1) 我が国の平成 24 年度実質経済成長率見通しは 1.6%と、プラス成長の見通し

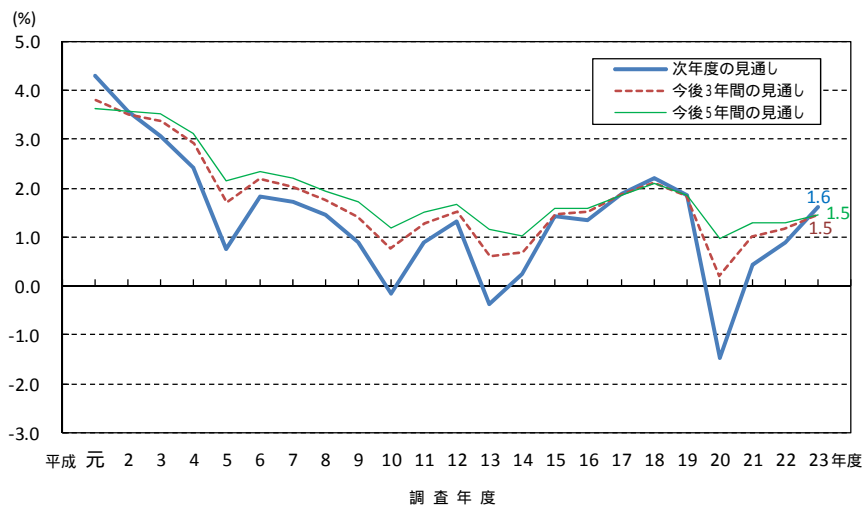
調査対象企業（東京、大阪、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場企業）（以下「企業」という。）の「次年度」（平成 24 年度）の我が国の実質経済成長率見通しは、全産業（実数値平均¹⁾）で 1.6%と、3 年連続のプラスで、前年度調査（平成 22 年度）を上回り、直近では平成 19 年度調査（全産業 1.9%）に次ぐ水準となった（第 1-1 図・第 1-1 表）。

中期的な見通しについては、「今後 3 年間」（平成 24～26 年度平均）、「今後 5 年間」（平成 24～28 年度平均）の実質経済成長率は、いずれも 1.5%となり、前年度調査の水準を上回ったものの、「次年度」よりもやや低い水準となった。

また、資本金規模別に「次年度」の見通しをみると、「10 億円未満」は 1.2%、「10 億円以上 50 億円未満」は 1.5%、「50 億円以上 100 億円未満」は 1.7%、「100 億円以上」は 1.8%となり、規模が大きい企業ほど見通しは高くなっている。

一方、名目経済成長率見通し（全産業・実数値平均）は、「次年度」は 1.1%、「今後 3 年間」は 1.1%、「今後 5 年間」は 1.1%となった。実質経済成長率と比べると、「次年度」「今後 3 年間」「今後 5 年間」の見通しは、いずれも名目経済成長率を実質経済成長率を下回り（「次年度」 0.5%ポイント、「今後 3 年間」 0.4%ポイント、「今後 5 年間」 0.4%ポイント）先行きも物価下落が見込まれている。

[第 1-1 図] 我が国の実質経済成長率見通しの推移（全産業）



注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 23 年度調査における「次年度の見通し」は平成 24 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 24～26 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 24～28 年度の見通し（年度平均）を表す。

1) 本調査における平均値は単純平均。以下同じ。

[第 1-1 表] 我が国の経済成長率見通しの推移 (全産業)

(単位 : %)

調査年度	名目経済成長率			実質経済成長率		
	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し
平成 元 (1989) 年度	-	-	-	4.3	3.8	3.6
2 (1990)	-	-	-	3.6	3.5	3.6
3 (1991)	-	-	-	3.1	3.4	3.5
4 (1992)	-	-	-	2.4	2.9	3.1
5 (1993)	-	-	-	0.8	1.7	2.1
6 (1994)	-	-	-	1.8	2.2	2.3
7 (1995)	-	-	-	1.7	2.0	2.2
8 (1996)	-	-	-	1.5	1.8	1.9
9 (1997)	-	-	-	0.9	1.4	1.7
10 (1998)	-	-	-	-0.2	0.8	1.2
11 (1999)	-	-	-	0.9	1.3	1.5
12 (2000)	-	-	-	1.3	1.5	1.7
13 (2001)	-	-	-	-0.4	0.6	1.2
14 (2002)	-	-	-	0.3	0.7	1.0
15 (2003)	0.7	0.9	1.2	1.4	1.5	1.6
16 (2004)	0.9	1.2	1.4	1.4	1.5	1.6
17 (2005)	1.4	1.6	1.6	1.9	1.9	1.9
18 (2006)	1.7	1.7	1.7	2.2	2.1	2.1
19 (2007)	1.6	1.6	1.6	1.9	1.8	1.9
20 (2008)	-1.5	0.0	0.8	-1.5	0.2	1.0
21 (2009)	-0.1	0.6	1.0	0.4	1.0	1.3
22 (2010)	0.3	0.7	1.0	0.9	1.2	1.3
23 (2011)	1.1	1.1	1.1	1.6	1.5	1.5

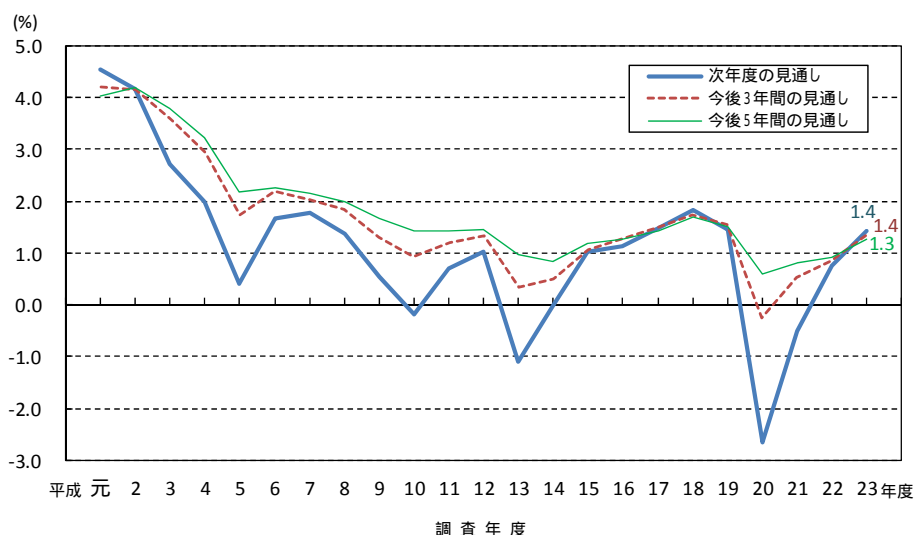
注1) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 23 年度調査における「次年度の見通し」は平成 24 年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成 24～26 年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は平成 24～28 年度の見通し(年度平均)を表す。

注2) 名目経済成長率は、平成 15 年度から調査を開始した。

(2) 業界需要の平成 24 年度実質成長率見通しは 1.4%と、プラス成長の見通し

業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は、「次年度」は 1.4%、「今後 3 年間」は 1.4%、「今後 5 年間」は 1.3%となり、「次年度」「今後 3 年間」「今後 5 年間」のいずれも前年度調査結果を上回った（第 1-2 図・第 1-2 表）。

[第 1-2 図] 業界需要の実質成長率見通しの推移（全産業）



注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 23 年度調査における「次年度の見通し」は平成 24 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 24～26 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 24～28 年度の見通し（年度平均）を表す。

産業別にみると、製造業は、「次年度」は 1.6%、「今後 3 年間」は 1.6%、「今後 5 年間」は 1.5%となっており、非製造業は、「次年度」は 1.2%、「今後 3 年間」は 1.1%、「今後 5 年間」は 1.1%と、いずれも非製造業は製造業に比べて低い成長率を見込んでいる（第 1-3 図）。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」は、「次年度」は 1.5%、「今後 3 年間」は 1.4%、「今後 5 年間」は 1.5%、「加工型製造業」は、「次年度」は 2.1%、「今後 3 年間」は 2.2%、「今後 5 年間」は 2.0%、「その他の製造業」は、「次年度」は 0.9%、「今後 3 年間」は 0.8%、「今後 5 年間」は 0.7%となり、「加工型製造業」は「素材型製造業」「その他の製造業」に比べて高い伸びを見込んでいる。

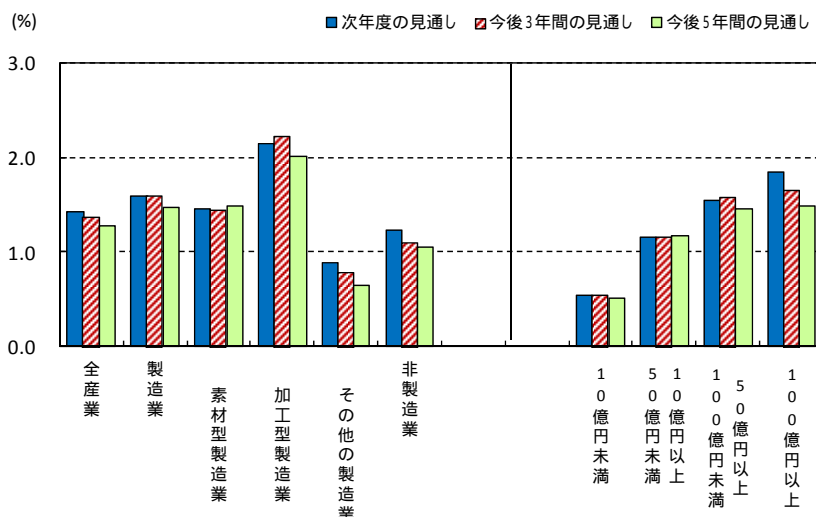
業種別（回答が 5 社以上あった業種）にみると、「次年度」は 25 業種のうち 24 業種、「今後 3 年間」は同 24 業種、「今後 5 年間」は全業種がプラスとなった。「次年度」は、製造業は「輸送用機器」など、非製造業は「情報・通信業」などの成長率見通しが高い（第 1-4 図）。

資本金規模別にみると、「次年度」は、「10 億円未満」は 0.5%、「10 億円以上 50 億円未満」は 1.2%、「50 億円以上 100 億円未満」は 1.5%、「100 億円以上」は 1.8%となり、規模が大きい企業ほど見通しは高くなっている（第 1-3 図）。

一方、名目成長率見通し（全産業・実数値平均）は、「次年度」は1.0%、「今後3年間」は1.1%、「今後5年間」は1.0%となり、いずれも前年度水準を上回った。実質成長率と比べると、「次年度」「今後3年間」「今後5年間」の見通しは、いずれも名目成長率が実質成長率を下回っており、物価下落が見込まれている。

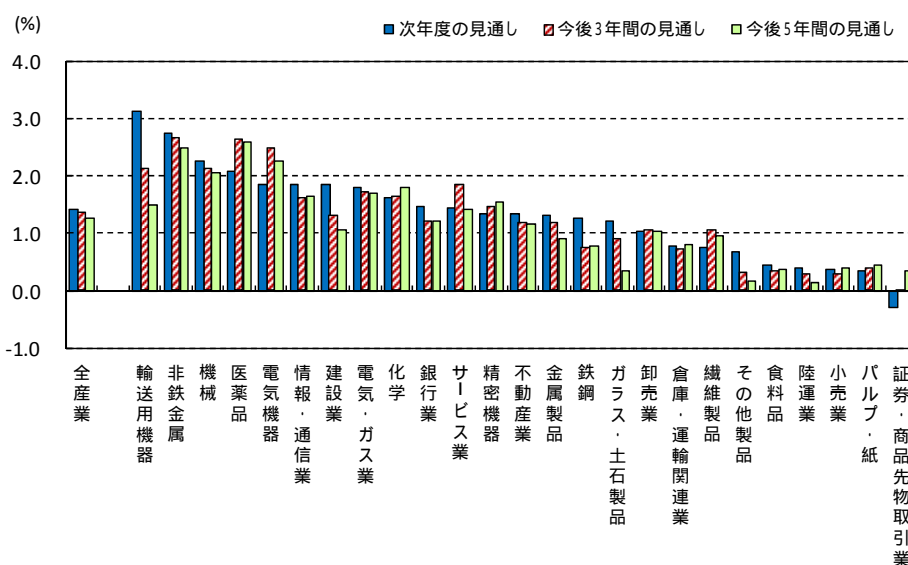
また、我が国の実質経済成長率見通し（全産業）と比べると、「次年度」「今後3年間」「今後5年間」はいずれも低く、産業別では、非製造業の成長率見通しが低い。

[第 1-3 図] 産業別・資本金規模別業界需要の実質成長率見通し



注) 「次年度の見通し」は平成24年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成24～26年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は平成24～28年度の見通し(年度平均)を表す。

[第 1-4 図] 業種別業界需要の実質成長率見通し



注1) 「次年度の見通し」は平成24年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成24～26年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は平成24～28年度の見通し(年度平均)を表す。

注2) 業種については、「次年度の見通し」「今後3年間の見通し」「今後5年間の見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-2 表] 業界需要の成長率見通しの推移 (全産業)

(単位 : %)

調査年度	名目成長率			実質成長率		
	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し
平成 元 (1989) 年度	-	-	-	4.5	4.2	4.0
2 (1990)	-	-	-	4.2	4.2	4.2
3 (1991)	-	-	-	2.7	3.6	3.8
4 (1992)	-	-	-	2.0	3.0	3.2
5 (1993)	-	-	-	0.4	1.7	2.2
6 (1994)	-	-	-	1.7	2.2	2.3
7 (1995)	-	-	-	1.8	2.0	2.2
8 (1996)	-	-	-	1.4	1.8	2.0
9 (1997)	-	-	-	0.5	1.3	1.7
10 (1998)	-	-	-	-0.2	0.9	1.4
11 (1999)	-	-	-	0.7	1.2	1.4
12 (2000)	-	-	-	1.0	1.3	1.5
13 (2001)	-	-	-	-1.1	0.3	1.0
14 (2002)	-	-	-	-0.0	0.5	0.8
15 (2003)	0.7	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2
16 (2004)	0.9	1.1	1.1	1.1	1.3	1.3
17 (2005)	1.2	1.2	1.1	1.5	1.5	1.4
18 (2006)	1.6	1.5	1.4	1.8	1.7	1.7
19 (2007)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5
20 (2008)	-2.9	-0.5	0.4	-2.7	-0.2	0.6
21 (2009)	-0.9	0.3	0.6	-0.5	0.5	0.8
22 (2010)	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9
23 (2011)	1.0	1.1	1.0	1.4	1.4	1.3

注1) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 23 年度調査における「次年度の見通し」は平成 24 年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成 24～26 年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は平成 24～28 年度の見通し(年度平均)を表す。

注2) 名目成長率は、平成 15 年度から調査を開始した。

2 為替レート

(1) 1年後の予想円レートは80.3円/ドルで、調査開始以来最も円高の予想

1年後(平成25年1月ごろ)の予想円レートは、全産業(階級値平均²⁾)は80.3円/ドルと、昭和61年度調査開始以来最も円高の予想となり、製造業は79.8円と、調査開始以降初めて80円を割り込んだ。調査直前月(平成23年12月)の円レート(77.9円/ドル)と比べると、円安を予想している(第2-1図・第2-2図・第2-1表)。

(2)採算円レートは82.0円/ドルで、調査開始以来最も円高水準

輸出を行っている企業の採算円レート(全産業・実数値平均)は、82.0円/ドルと前年度調査(86.3円/ドル)から4.3円上昇(5.0%上昇)し、昭和61年度調査開始以来最も円高となった(第2-1図・第2-1表)。

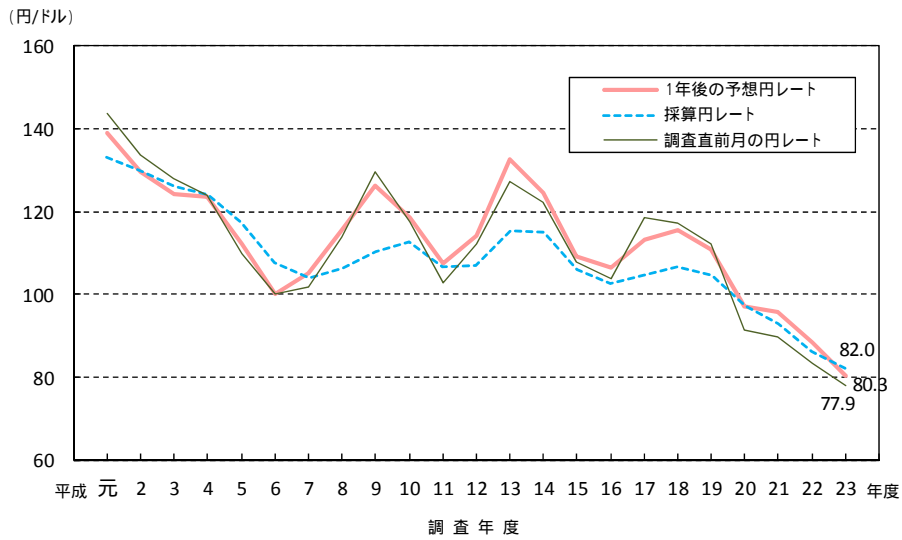
調査直前月の円レートと比べると4.1円の円安、1年後の予想円レート(80.3円/ドル)と比べると1.7円の円安となっている。

産業別にみると、製造業は82.3円/ドル、非製造業は80.5円/ドルと、いずれも調査直前月の円レートに比べて円安となった(第2-2図)。

資本金規模別にみると、「10億円未満」は83.3円/ドル、「10億円以上50億円未満」は82.3円/ドル、「50億円以上100億円未満」は82.7円/ドル、「100億円以上」は81.4円/ドルと、いずれも調査直前月の円レートに比べて円安となっている。

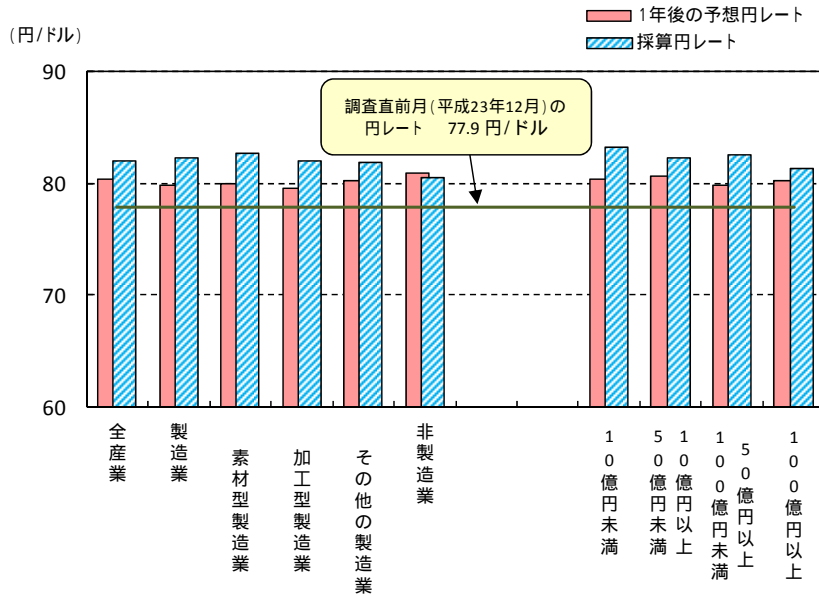
²⁾ 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の midpoint (例: 「10%以上20%未満」の階級の場合は「15%」)の値を用いて算出している。ただし、上限のない階級については、midpointの代わりに下限値(例: 「20%以上」の階級は「20%」)を、下限のない階級については上限値(例: 「20%以下」の階級は「20%」)を用いている。以下同じ。

[第 2-1 図] 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）



注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値である。

[第 2-2 図] 産業別・資本金規模別 1年後の予想円レート及び採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値である。

[第 2-1 表] 1 年後の予想円レート及び採算円レートの推移 (全産業)

(単位 : 円 / ドル)

調査年度	1 年後の予想円 レート	採算円レート	調査直前月の円 レート
平成 元 (1989) 年度	139.2	133.3	143.6
2 (1990)	129.5	129.7	133.7
3 (1991)	124.2	126.2	128.1
4 (1992)	123.4	124.0	124.0
5 (1993)	112.2	117.5	109.7
6 (1994)	100.2	107.8	100.1
7 (1995)	105.3	104.0	101.9
8 (1996)	115.6	106.2	113.8
9 (1997)	126.2	110.4	129.5
10 (1998)	118.4	112.7	117.5
11 (1999)	107.6	106.5	102.7
12 (2000)	114.2	107.0	112.2
13 (2001)	132.8	115.3	127.4
14 (2002)	124.5	114.9	122.3
15 (2003)	109.3	105.9	107.9
16 (2004)	106.4	102.6	103.8
17 (2005)	113.2	104.5	118.6
18 (2006)	115.5	106.6	117.3
19 (2007)	111.0	104.7	112.3
20 (2008)	97.0	97.3	91.3
21 (2009)	95.9	92.9	89.6
22 (2010)	88.4	86.3	83.4
23 (2011)	80.3	82.0	77.9

注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

3 価格

(1) 平均仕入価格は上昇の見通し

1年後（平成25年1月ごろ）の平均仕入価格の変化率は、全産業（階級値平均）は1.3%上昇（前年度調査は1.7%上昇）、製造業は1.4%上昇（同2.0%上昇）、非製造業は1.2%上昇（同1.3%上昇）となった（第3-1図・第3-1表）。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」は3.0%上昇（同3.8%上昇）、「加工型製造業」は0.3%上昇（同0.7%上昇）、「その他の製造業」は1.3%上昇（同1.9%上昇）となり、上昇幅はいずれも前年度調査結果を下回った。

業種別（回答が5社以上あった業種）にみると、24業種のうち20業種で上昇となり、製造業は「パルプ・紙」「繊維製品」「化学」など「素材型製造業」、非製造業は「電気・ガス業」などの上昇率が高い（第3-2図）。

また、資本金規模別にみると、「10億円未満」は1.7%上昇（同2.0%上昇）、「10億円以上50億円未満」は1.6%上昇（同1.9%上昇）、「50億円以上100億円未満」は0.8%上昇（同1.6%上昇）、「100億円以上」は1.1%上昇（同1.6%上昇）と、すべての階級で上昇となったが、上昇幅はいずれも前年度調査結果を下回った（第3-1図・第3-1表）。

(2) 平均販売価格は下落の見通し

1年後の平均販売価格の変化率は、全産業（階級値平均）は0.3%下落（前年度調査は0.1%下落）、製造業は0.7%下落（同0.3%下落）、非製造業は0.2%上昇（同0.3%上昇）となった（第3-1図・第3-1表）。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」は1.2%上昇（同1.6%上昇）と引き続き上昇となったが、「加工型製造業」は1.7%下落（同1.8%下落）となり、「その他の製造業」は1.0%下落（同0.1%上昇）となった。

業種別（回答が5社以上あった業種）にみると、24業種中15業種で下落となり、製造業は「医薬品」「精密機器」「電気機器」など、非製造業は「情報・通信業」「銀行業」などの下落率が高い（第3-2図）。

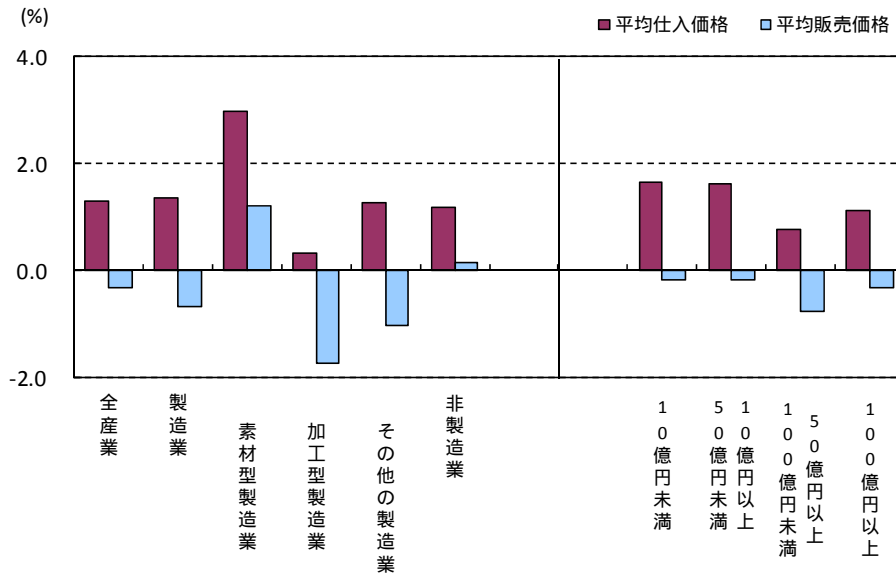
また、資本金規模別にみると、「10億円未満」は0.2%下落（同0.2%上昇）、「10億円以上50億円未満」は0.2%下落（同0.1%上昇）、「50億円以上100億円未満」は0.8%下落（同0.1%下落）、「100億円以上」は0.3%下落（同0.3%下落）と、「10億円未満」「10億円以上50億円未満」では下落に転じ、「50億円以上100億円未満」「100億円以上」では引き続き下落となった（第3-1図・第3-1表）。

企業の取引条件³⁾をみると、全産業は1.6%ポイント（前年度調査は1.8%ポイント）、製造業は2.0%ポイント（同2.2%ポイント）、非製造業は1.0%ポイント

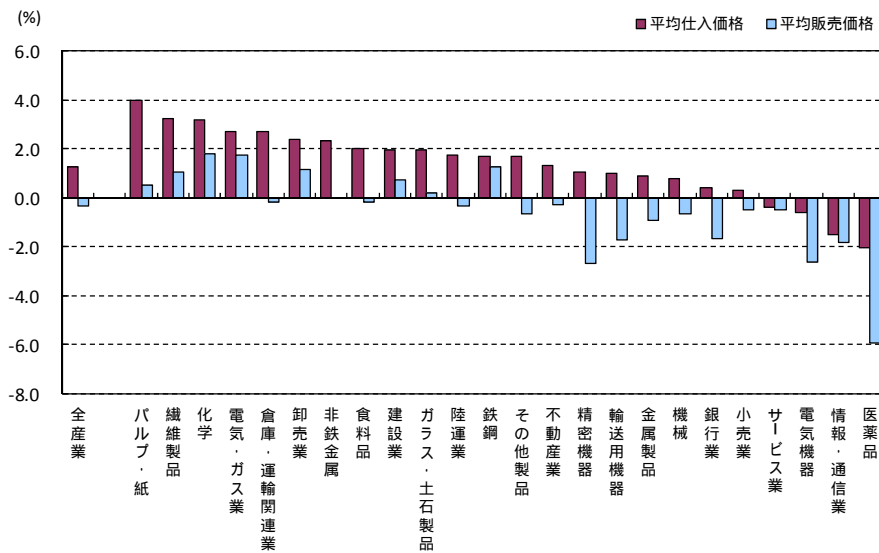
³⁾ ここでいう取引条件は、平均販売価格の変化率から平均仕入価格の変化率を差し引いたものである。

(同 1.1%ポイント)となり、製造業、非製造業ともに仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できず、交易条件は悪化する見通しとなった(第3-1表)。

[第3-1図] 産業別・資本金規模別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率



[第3-2図] 業種別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率



注) 業種については、「平均仕入価格」「平均販売価格」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第 3-1 表] 産業別・資本金規模別 1 年後の平均仕入価格及び平均販売価格の
変化率並びに取引条件の変化

(単位：％、％ポイント)

		平均仕入価格		平均販売価格		取引条件	
		平成23年度 調査	平成22年度 調査	平成23年度 調査	平成22年度 調査	平成23年度 調査	平成22年度 調査
全産業		1.3	1.7	-0.3	-0.1	-1.6	-1.8
産 業	製造業	1.4	2.0	-0.7	-0.3	-2.0	-2.2
	素材型製造業	3.0	3.8	1.2	1.6	-1.8	-2.2
	加工型製造業	0.3	0.7	-1.7	-1.8	-2.1	-2.5
	その他の製造業	1.3	1.9	-1.0	0.1	-2.3	-1.9
	非製造業	1.2	1.3	0.2	0.3	-1.0	-1.1
資 本 金	10億円未満	1.7	2.0	-0.2	0.2	-1.8	-1.8
	10億円以上 50億円未満	1.6	1.9	-0.2	0.1	-1.8	-1.8
	50億円以上 100億円未満	0.8	1.6	-0.8	-0.1	-1.5	-1.8
	100億円以上	1.1	1.6	-0.3	-0.3	-1.4	-1.8

注1) ここでいう取引条件は、平均販売価格の変化率から平均仕入価格の変化率を差し引いたものをいう。

注2) 取引条件は、小数第 2 位を含む平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率（統計表「3-1」「3-2」参照）から算出した値であり、上記の表における平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率から算出した値とは、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 平均仕入価格階級別にみた取引条件

1 年後の平均仕入価格階級別の平均販売価格の変化率をみると、平均仕入価格の変化率が「 20%以下」「 20%超 10%以下」「 10%超 5%以下」の階級では、平均仕入価格の下落率が平均販売価格の下落率より高いため、取引条件は好転する見通しとなっている（第 3-2 表）。

一方、平均仕入価格の変化率が、「 5%超 0%未満」「 0%」と見込む階級では、平均仕入価格の下落率が平均販売価格の下落率より小さいため、取引条件が悪化する見通しとなっている。

また、平均仕入価格が上昇すると見込む階級では、平均販売価格の上昇率が平均仕入価格の上昇率より低いため、取引条件は悪化する見通しとなっている。

[第 3-2 表] 1 年後の平均仕入価格階級別平均販売価格の変化率及び交易条件の
変化 (全産業)

(単位 : %、%ポイント)

平均仕入価格階級	回答企業数		平均販売価格		交易条件	
	平成23年度 調査	平成22年度 調査	平成23年度 調査	平成22年度 調査	平成23年度 調査	平成22年度 調査
20%以下	1	-	-2.5	-	17.5	-
20%超 10%以下	3	1	-12.5	-15.0	2.5	0.0
10%超 5%以下	24	21	-7.2	-5.5	0.3	2.0
5%超 0%未満	149	147	-2.8	-2.8	-0.3	-0.3
0%	177	142	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6
0%超 5%未満	288	283	0.3	0.1	-2.2	-2.4
5%以上 10%未満	82	86	3.1	3.7	-4.4	-3.8
10%以上 20%未満	11	21	9.1	8.6	-5.9	-6.4
20%以上	3	4	11.7	16.9	-8.3	-3.1

注1) ここでいう交易条件は、平均販売価格の変化率から平均仕入価格の変化率を差し引いたものをいう。

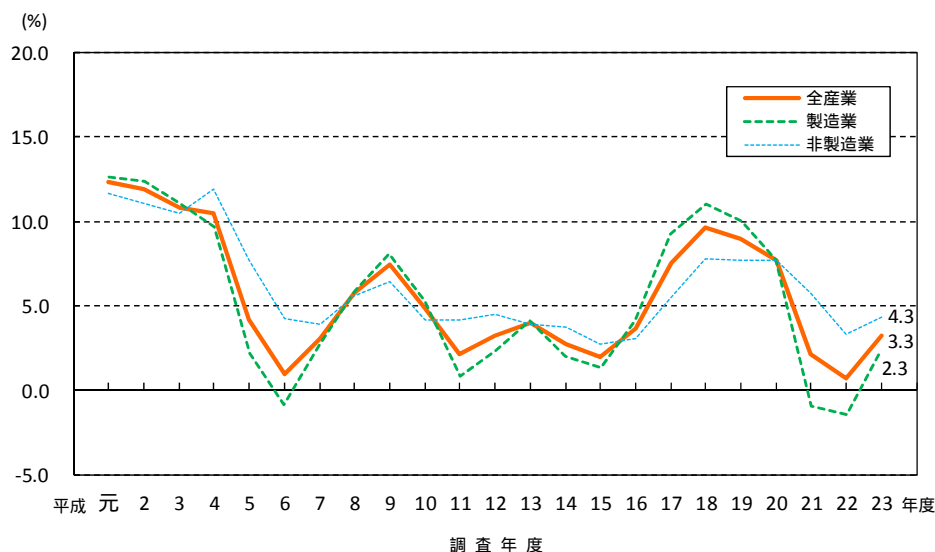
注2) 平均仕入価格の変化率は、平均仕入価格階級の中点 (例 : 「 20%超 10%以下 」 の階級の場合は 「 15% 」) を用いて算出している。ただし、「 20%以下 」 の階級は 「 20% 」 、「 20%以上 」 の階級は 「 20% 」 を用いている。

4 設備投資の伸び率

(1) 過去3年間の設備投資増減率は3.3%と、増加幅が拡大

「過去3年間」(平成21~23年度平均)の設備投資増減率は、全産業(階級値平均)は3.3%、製造業は2.3%、非製造業は4.3%となり、製造業は3年ぶりにプラスに転じた(第4-1図・第4-1表)。

[第4-1図] 産業別過去3年間の設備投資増減率の推移



注) 「過去3年間」とは、例えば、平成23年度調査における「過去3年間」は平成21~23年度の増減率(年度平均)を表す。

(2) 今後3年間の設備投資増減率見通しは4.1%と、増加幅が拡大

「今後3年間」(平成24~26年度平均)の設備投資増減率見通しは、全産業(階級値平均)は4.1%、製造業は4.9%、非製造業は3.2%となり、いずれも前年度調査から増加幅が拡大し、直近では平成19年度調査(全産業5.1%、製造業5.1%、非製造業5.1%)に次ぐ水準となった(第4-2図・第4-1表)。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」は3.9%、「加工型製造業」は5.4%、「その他の製造業」は5.1%と、いずれも増加の見通しとなった(第4-3図)。

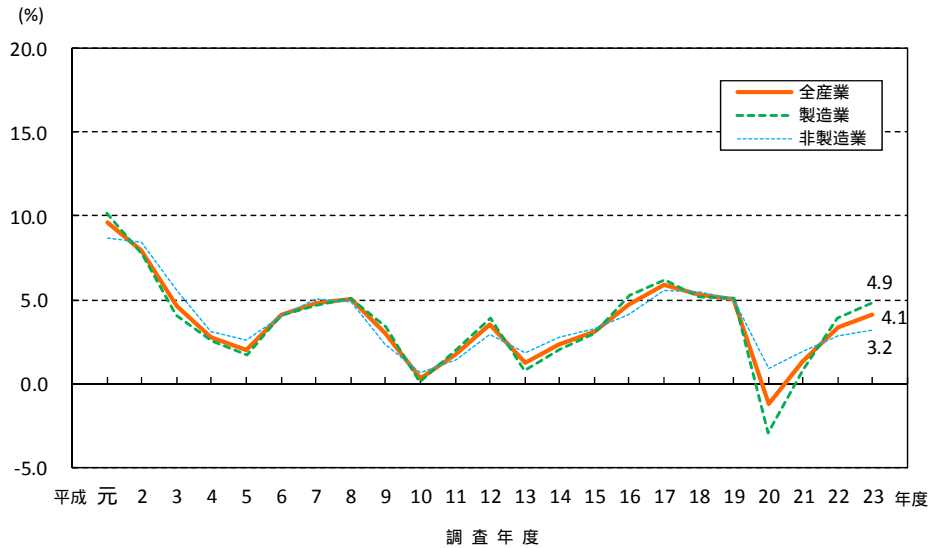
業種別(回答が5社以上あった業種)にみると、27業種のうち25業種で増加の見通しとなり、製造業では「精密機器」「繊維製品」など、非製造業では「小売業」「サービス業」などでより高い増加率となっている(第4-4図)。

資本金規模別にみると、「10億円未満」は5.1%、「10億円以上50億円未満」は4.4%、「50億円以上100億円未満」は3.8%、「100億円以上」は3.8%と、いずれも増加の見通しとなっている(第4-3図)。

また、「過去3年間」の増減率と比べると、製造業は「今後3年間」は増加幅が拡大

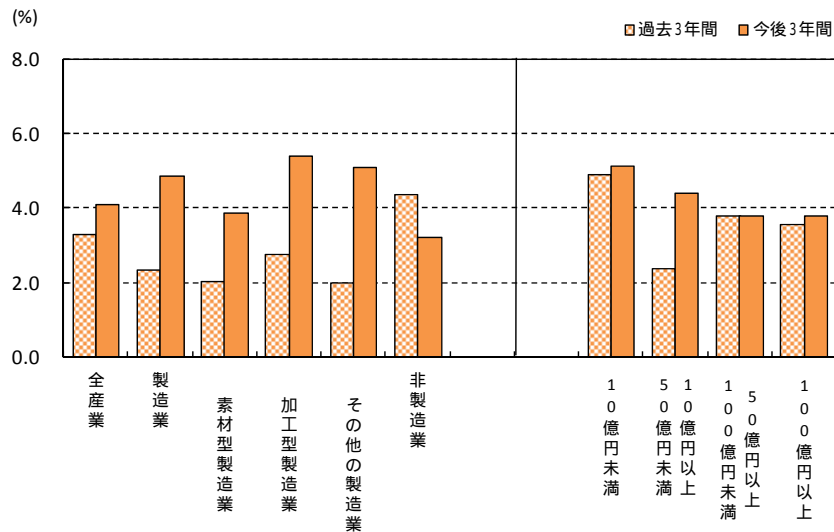
し、非製造業は「今後3年間」は増加幅がやや縮小する見通しとなっている（第4-3図・第4-1表）。

[第4-2図] 産業別今後3年間の設備投資増減率見通しの推移



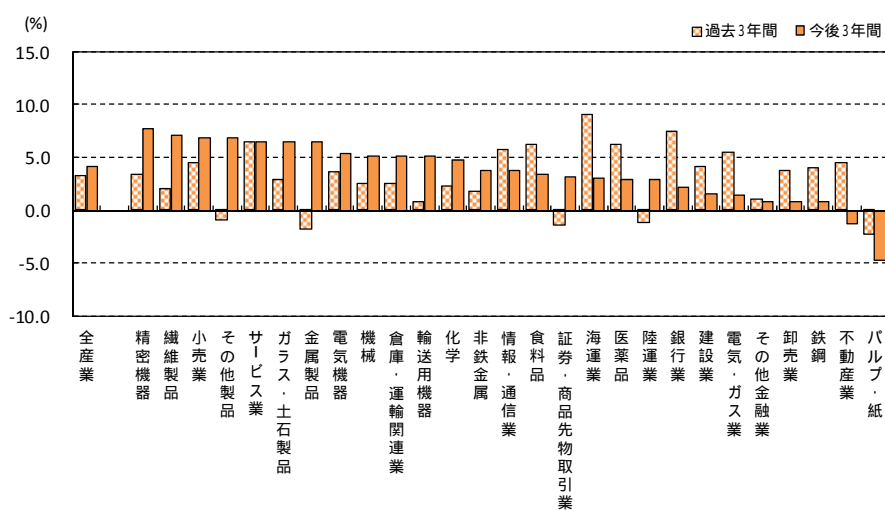
注) 「今後3年間」とは、例えば、平成23年度調査における「今後3年間」は平成24～26年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

[第4-3図] 産業別・資本金規模別設備投資増減率



注) 「過去3年間」は平成21～23年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成24～26年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

[第 4-4 図] 業種別設備投資増減率



注1) 「過去3年間」は平成 21～23 年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成 24～26 年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

注2) 業種については、「過去3年間」「今後3年間」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 4-1 表] 産業別設備投資増減率の推移

(単位 : %)

調査年度	過去 3 年間			今後 3 年間		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
平成 元 (1989) 年度	12.3	12.7	11.7	9.7	10.2	8.7
2 (1990)	11.9	12.4	11.1	7.9	7.7	8.4
3 (1991)	10.9	11.1	10.5	4.6	4.1	5.5
4 (1992)	10.5	9.7	11.9	2.8	2.6	3.2
5 (1993)	4.1	2.1	7.7	2.0	1.7	2.6
6 (1994)	0.9	-0.8	4.3	4.1	4.1	4.1
7 (1995)	3.1	2.6	3.9	4.8	4.7	5.0
8 (1996)	5.8	5.9	5.6	5.0	5.1	4.9
9 (1997)	7.4	8.1	6.4	3.0	3.4	2.4
10 (1998)	4.9	5.3	4.2	0.3	0.1	0.6
11 (1999)	2.1	0.9	4.1	1.7	1.9	1.4
12 (2000)	3.2	2.4	4.5	3.6	3.9	3.0
13 (2001)	4.0	4.1	3.9	1.2	0.8	1.9
14 (2002)	2.7	2.0	3.7	2.4	2.1	2.8
15 (2003)	1.9	1.3	2.8	3.1	3.0	3.2
16 (2004)	3.6	4.1	3.0	4.7	5.2	4.1
17 (2005)	7.5	9.2	5.5	5.9	6.2	5.5
18 (2006)	9.6	11.0	7.8	5.3	5.2	5.5
19 (2007)	8.9	10.0	7.7	5.1	5.1	5.1
20 (2008)	7.7	7.7	7.7	-1.2	-3.0	0.9
21 (2009)	2.2	-1.0	5.7	1.4	0.9	1.9
22 (2010)	0.7	-1.4	3.3	3.4	3.9	2.8
23 (2011)	3.3	2.3	4.3	4.1	4.9	3.2

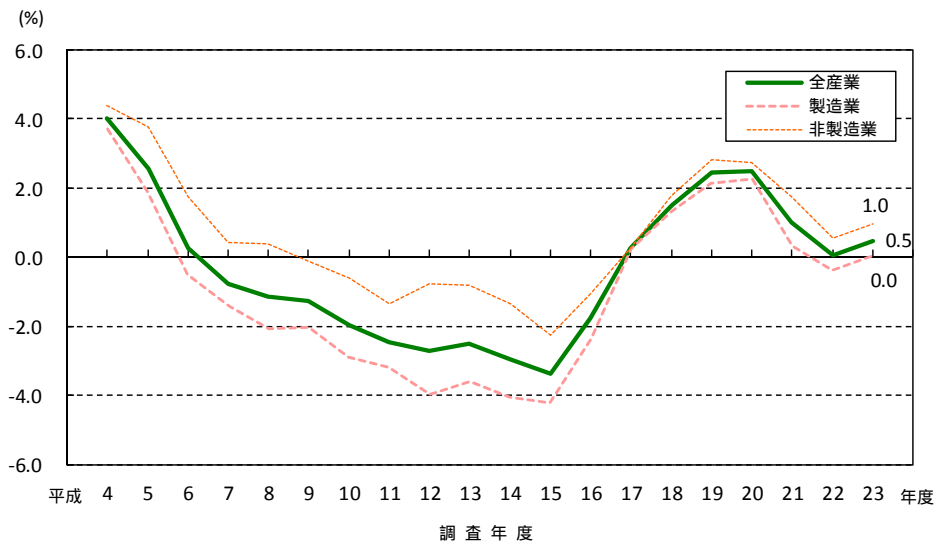
注) 「過去 3 年間」「今後 3 年間」とは、例えば、平成 23 年度調査における「過去 3 年間」は平成 21～23 年度の増減率(年度平均)を表し、「今後 3 年間」は平成 24～26 年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

5 雇用者数の動向

(1) 過去3年間の雇用者数の増減率は0.5%

「過去3年間」(平成21～23年度平均)の雇用者数増減率は、全産業(階級値平均)は0.5%、製造業は横ばい、非製造業は1.0%となった。全産業は横ばいだった前年度調査から増加となり、製造業は減少だった前年度調査から横ばいとなり、非製造業は増加幅が拡大した(第5-1図・第5-1表)。

[第5-1図] 産業別過去3年間の雇用者数増減率の推移



注1) 「過去3年間」とは、例えば、平成23年度調査における「過去3年間」は平成21～23年度の増減率(年度平均)を表す。

注2) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である(平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査した。)

(2) 今後3年間の雇用者数の増減率見通しは1.0%と、増加の見通し

「今後3年間」(平成24～26年度平均)の雇用者数増減率見通しは、全産業は1.0%、製造業は0.4%、非製造業は1.7%となった。全産業は増加幅は前年度調査と同程度の見通し、製造業は増加幅は縮小する見通しとなったが、非製造業は増加幅が拡大する見通しとなった(第5-2図・第5-1表)。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」は0.1%、「加工型製造業」は0.9%、「その他の製造業」は0.2%と、いずれも増加の見通しとなった(第5-3図)。

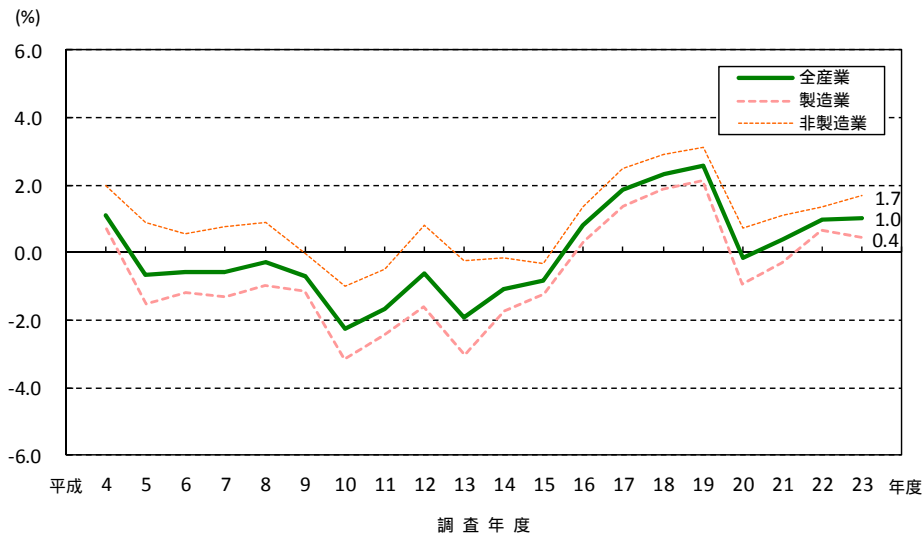
業種別(回答が5社以上あった業種)にみると、27業種のうち19業種で増加の見通しとなった。製造業では「医薬品」「精密機器」など、非製造業では「不動産業」「小売業」などでより高い増加率となっている(第5-4図)。

資本金規模別にみると、「10億円未満」は2.2%、「10億円以上50億円未満」は1.4%、「50億円以上100億円未満」は0.8%、「100億円以上」は0.6%と、いずれも増加の

見通しとなっている（第 5-3 図）。

また、「過去 3 年間」の増減率と比べると、製造業、非製造業ともに、「今後 3 年間」は増加幅が拡大する見通しとなっている（第 5-3 図・第 5-1 表）。

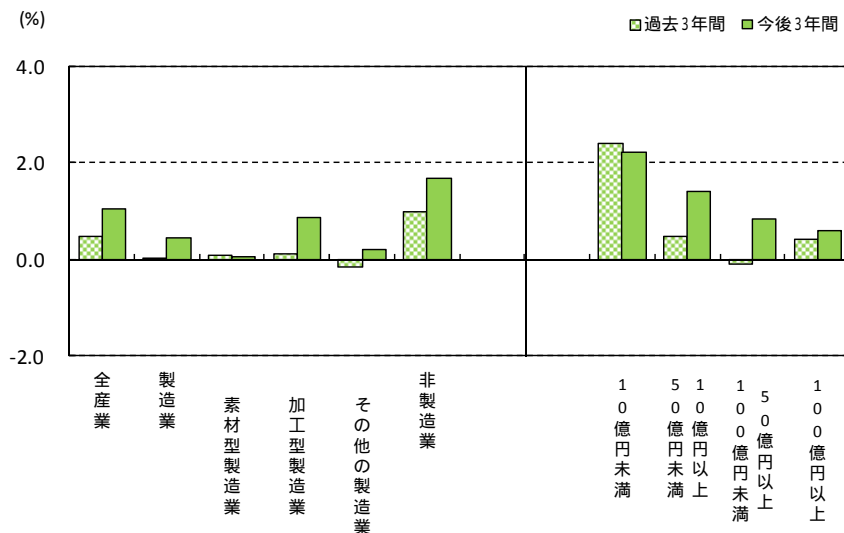
[第 5-2 図] 産業別今後 3 年間の雇用者数増減率見通しの推移



注1) 「今後 3 年間」とは、例えば、平成 23 年度調査における「今後 3 年間」は平成 24～26 年度の増減率見通し（年度平均）を表す。

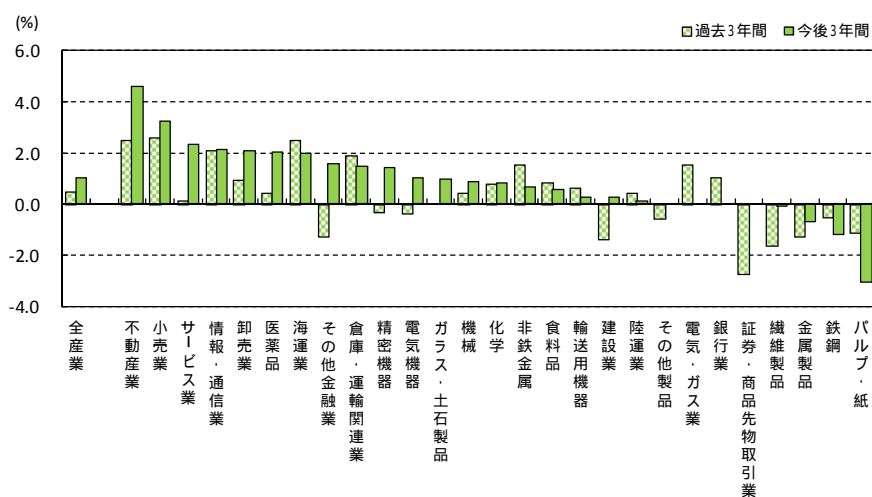
注2) 平成 15 年度調査のみ「正社員」の値である（平成 15 年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査した。）

[第 5-3 図] 産業別・資本金規模別雇用者数増減率



注) 「過去 3 年間」は平成 21～23 年度の増減率（年度平均）を表し、「今後 3 年間」は平成 24～26 年度の増減率見通し（年度平均）を表す。

[第 5-4 図] 業種別雇用者数増減率



注1) 「過去3年間」は平成 21～23 年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成 24～26 年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

注2) 業種については、「過去3年間」「今後3年間」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 5-1 表] 産業別雇用者数増減率の推移

(単位 : %)

調査年度	過去 3 年間			今後 3 年間		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
平成 4 (1992) 年度	4.0	3.7	4.4	1.1	0.7	2.0
5 (1993)	2.6	1.9	3.8	-0.7	-1.5	0.9
6 (1994)	0.3	-0.5	1.7	-0.6	-1.2	0.6
7 (1995)	-0.8	-1.4	0.4	-0.6	-1.3	0.8
8 (1996)	-1.2	-2.1	0.4	-0.3	-1.0	0.9
9 (1997)	-1.3	-2.0	-0.1	-0.7	-1.1	-0.0
10 (1998)	-2.0	-2.9	-0.6	-2.3	-3.2	-1.0
11 (1999)	-2.5	-3.2	-1.4	-1.7	-2.4	-0.5
12 (2000)	-2.7	-4.0	-0.8	-0.6	-1.6	0.8
13 (2001)	-2.5	-3.6	-0.8	-1.9	-3.0	-0.3
14 (2002)	-3.0	-4.1	-1.4	-1.1	-1.7	-0.1
15 (2003)	-3.4	-4.2	-2.3	-0.8	-1.2	-0.3
16 (2004)	-1.8	-2.4	-1.1	0.8	0.4	1.4
17 (2005)	0.3	0.2	0.3	1.9	1.4	2.5
18 (2006)	1.5	1.3	1.8	2.3	1.9	2.9
19 (2007)	2.5	2.2	2.8	2.6	2.1	3.1
20 (2008)	2.5	2.3	2.7	-0.2	-0.9	0.7
21 (2009)	1.0	0.3	1.7	0.4	-0.3	1.1
22 (2010)	0.0	-0.4	0.5	1.0	0.7	1.4
23 (2011)	0.5	0.0	1.0	1.0	0.4	1.7

注1) 「過去 3 年間」「今後 3 年間」とは、例えば、平成 23 年度調査における「過去 3 年間」は平成 21～23 年度の増減率（年度平均）を表し、「今後 3 年間」は平成 24～26 年度の増減率見通し（年度平均）を表す。

注2) 雇用者数増減率は、平成 4 年度から調査を開始した。

注3) 平成 15 年度調査のみ「正社員」の値である（平成 15 年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査した。）

(3) 正社員の今後 3 年間の増減率見通しは 0.9%

雇用者数のうち正社員の「過去 3 年間」の増減率（年度平均）は、全産業は 0.2%、製造業は 0.2%、非製造業は 0.5%となった。

「今後 3 年間」の増減率見通し（年度平均）は、全産業 0.9%、製造業は 0.3%、非製造業は 1.6%となっており、「過去 3 年間」の増減率と比べると、製造業は増加に転

じ、非製造業は増加幅が拡大する見通しとなっている（第 5-2 表）。

業種別（回答が 5 社以上あった業種）にみると、27 業種のうち 19 業種で増加となっており、製造業では「医薬品」「精密機器」など、非製造業では「不動産業」「情報・通信業」などでより高い増加率となった（第 5-6 図）。

資本金規模別にみると、「10 億円未満」は 1.9%、「10 億円以上 50 億円未満」は 1.3%、「50 億円以上 100 億円未満」は 0.8%、「100 億円以上」は 0.5%と、いずれも増加の見通しとなっている（第 5-5 図）。

また、「今後 3 年間」の正社員の増減率見通しを雇用者数全体と比べると、製造業、非製造業ともに正社員のほうが低くなっている（第 5-5 図）。

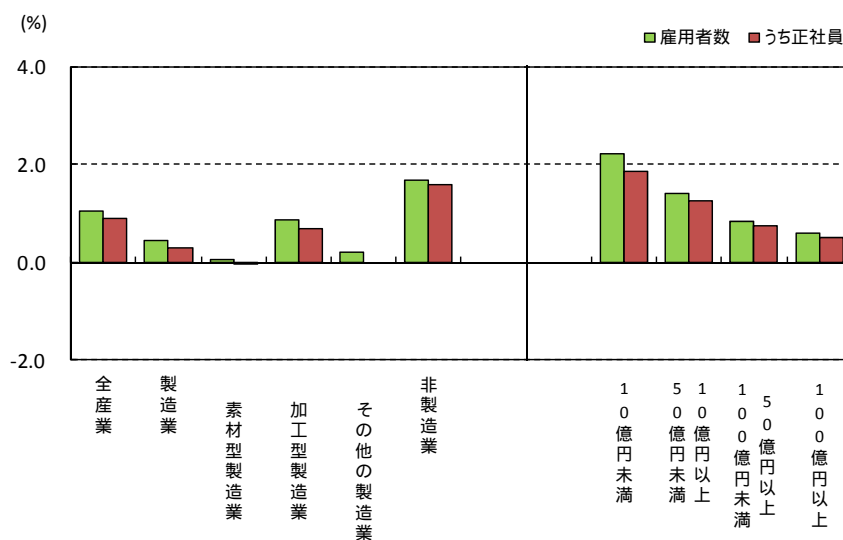
[第 5-2 表] 今後 3 年間の雇用者数増減率見通し

（単位：％）

	全 産 業		製 造 業		非製造業	
雇用者数	1.0	(1.0)	0.4	(0.7)	1.7	(1.4)
うち正社員	0.9	(0.8)	0.3	(0.5)	1.6	(1.1)

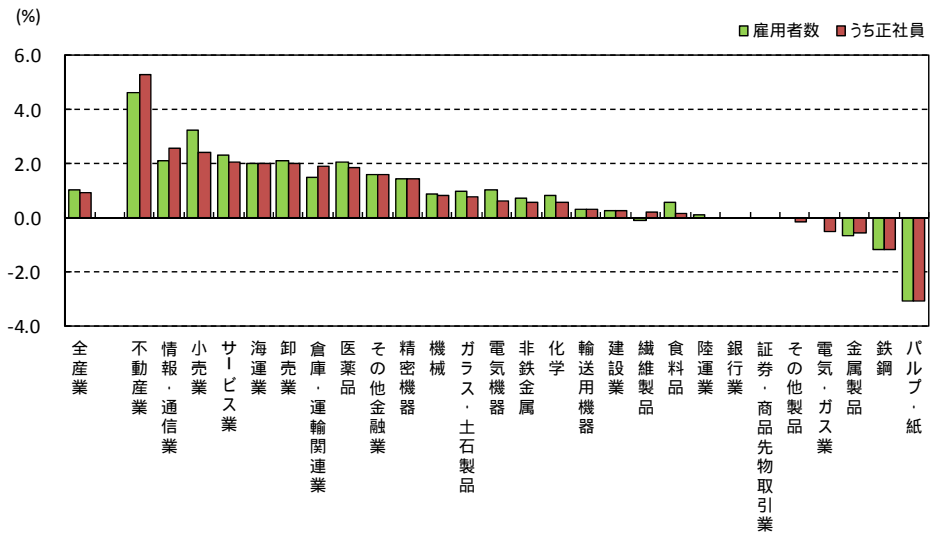
注) () 内は、前年度調査結果を表す。

[第 5-5 図] 産業別・資本金規模別今後 3 年間の雇用者数のうち正社員増減率見通し



注) 「今後 3 年間」とは、平成 24~26 年度の増減率見通し（年度平均）を表す。

[第 5-6 図] 業種別今後 3 年間の雇用者数のうち正社員増減率見通し



注1) 「今後3年間」とは、平成 24~26 年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

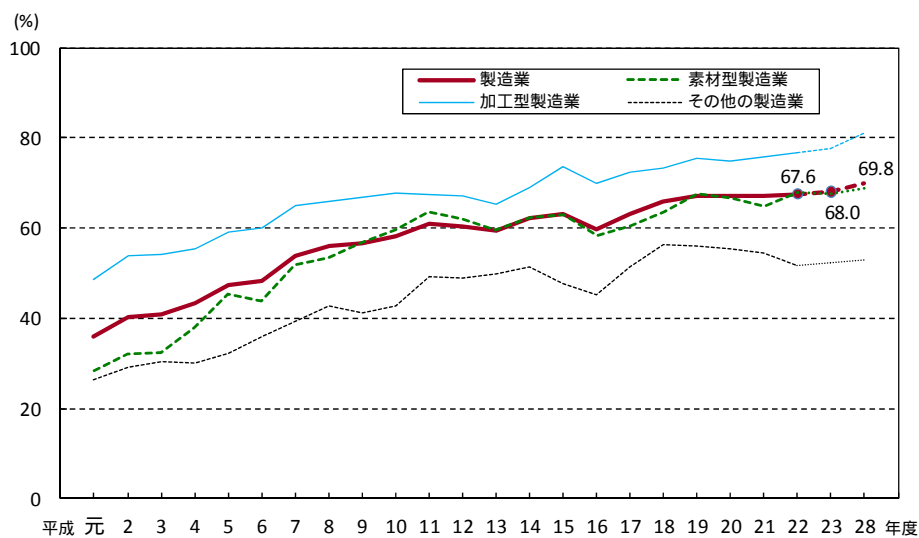
注2) 業種については、「雇用者数」「正社員」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

6 海外現地生産比率と逆輸入比率

(1) 海外現地生産を行う企業の割合は増加傾向

海外現地生産を行う企業（製造業のみ）の割合は、「平成 22 年度実績」は 67.6%、「平成 23 年度実績見込み」は 68.0%、「平成 28 年度見通し」は 69.8%と、増加傾向となっている（第 6-1 図・第 6-1 表）。

[第 6-1 図] 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）



注) 平成 23 年度は「平成 23 年度実績見込み」、28 年度は「平成 28 年度見通し」、それ以外の年度は、翌年度調査実績を表す（例えば、平成 22 年度の値は、平成 23 年度調査において「平成 22 年度実績」を記入した企業の割合）。

[第 6-1 表] 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）

（単位：％）

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
平成 元（1989）年度	36.0	28.5	48.7	26.5
2（1990）	40.3	32.0	53.9	29.3
3（1991）	40.8	32.5	54.2	30.4
4（1992）	43.3	37.9	55.5	30.2
5（1993）	47.4	45.3	59.2	32.1
6（1994）	48.3	43.7	60.2	36.1
7（1995）	53.9	51.8	65.0	39.2
8（1996）	55.9	53.4	66.0	42.6
9（1997）	56.7	56.9	66.7	41.2
10（1998）	58.3	59.7	67.9	42.6
11（1999）	61.1	63.5	67.4	49.3
12（2000）	60.4	62.1	67.3	48.9
13（2001）	59.4	59.6	65.4	49.7
14（2002）	62.1	62.3	69.1	51.4
15（2003）	63.0	62.9	73.6	47.6
16（2004）	59.6	58.4	69.8	45.2
17（2005）	63.2	60.5	72.5	51.5
18（2006）	65.9	63.6	73.2	56.2
19（2007）	67.3	67.7	75.5	55.9
20（2008）	67.1	66.7	74.9	55.5
21（2009）	67.1	64.7	75.8	54.6
22（2010）	67.6	67.8	76.6	51.8
23（2011）	68.0	67.5	77.7	52.3
28（2016）	69.8	68.7	81.0	52.9

注) 平成 23 年度は「平成 23 年度実績見込み」、28 年度は「平成 28 年度見通し」、それ以外の年度は、翌年度調査実績を表す（例えば、平成 22 年度の値は、平成 23 年度調査において「平成 22 年度実績」を記入した企業の割合）。

(2) 平成 22 年度の海外現地生産比率は 17.9% で、調査開始以来最も高い水準

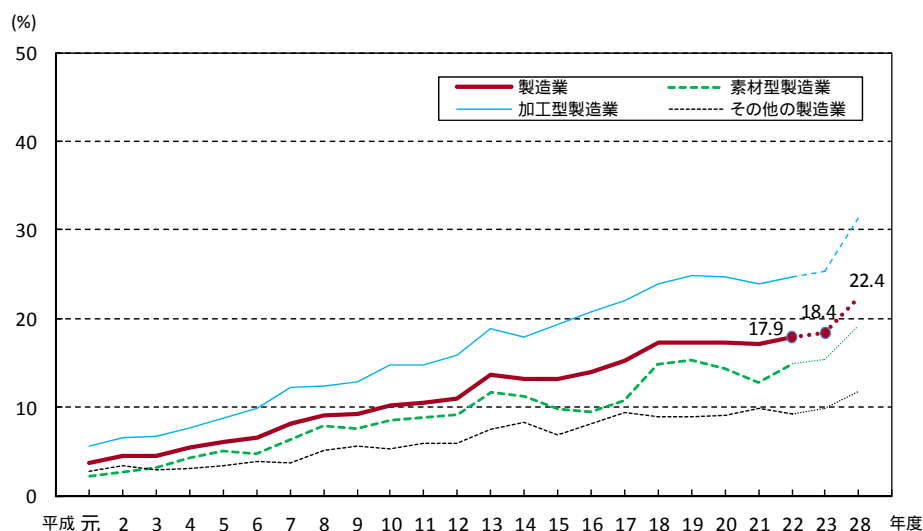
海外現地生産比率⁴⁾ (実数値平均) は、「平成 22 年度実績」は 17.9% で、昭和 62 年度調査開始以来最も高い水準となった。「平成 23 年度実績見込み」は 18.4%、「平成 28 年度見通し」は 22.4% と、上昇が見込まれている (第 6-2 図・第 6-2 表)。

製造業の区別に「平成 28 年度見通し」をみると、「素材型製造業」「加工型製造業」「その他の製造業」は、いずれも「平成 23 年度実績見込み」に比べて海外現地生産比率が上昇しており、「加工型製造業」はより上昇幅が拡大している (第 6-3 図・第 6-2 表)。

業種別 (回答が 5 社以上あった業種) に「平成 28 年度見通し」をみると、「平成 23 年度実績見込み」に比べて、14 業種のうち「ガラス・土石製品」「鉄鋼」を除く 12 業種が上昇する見通しとなっており、「電気機器」「精密機器」「輸送用機器」などの水準が高く、「医薬品」「食料品」などの水準が低い (第 6-4 図)。

資本金規模別に「平成 28 年度見通し」をみると、「10 億円未満」は 4.0% (平成 23 年度実績見込み 3.8%)、「10 億円以上 50 億円未満」は 17.6% (同 13.4%)、「50 億円以上 100 億円未満」は 24.0% (同 19.4%)、「100 億円以上」は 29.2% (同 24.5%) となっており、「平成 23 年度実績見込み」に比べて、すべての階級において上昇する見通しとなっている (第 6-3 図)。

[第 6-2 図] 海外現地生産比率の推移 (製造業)

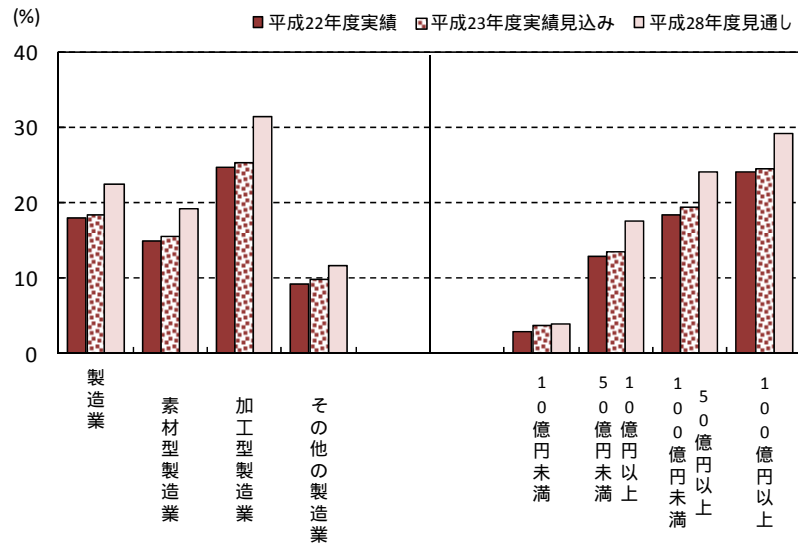


注1) 平成 23 年度は実績見込み、28 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す (例えば、平成 22 年度の値は、平成 23 年度調査における「平成 22 年度実績」の値)。

注2) 海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業を含めた単純平均である。

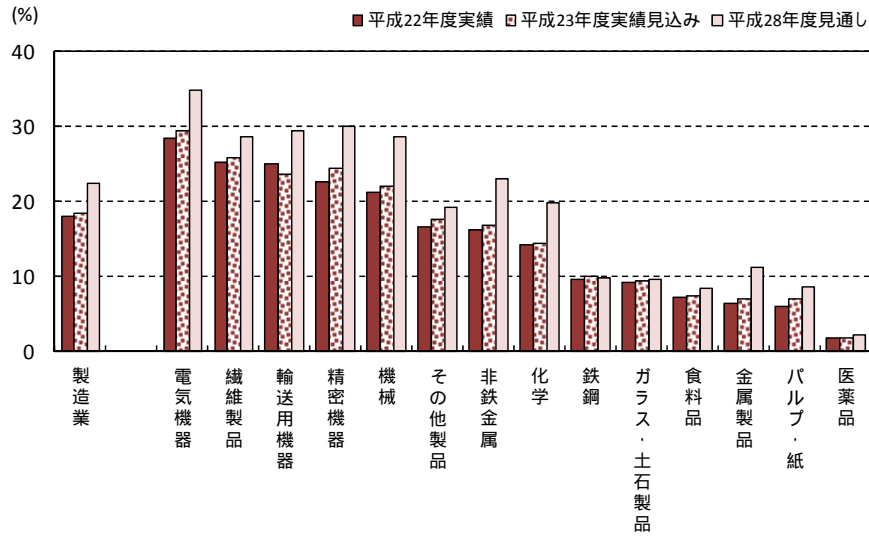
⁴⁾ 海外現地生産比率 = 海外現地生産による生産高 / (国内生産による生産高 + 海外現地生産による生産高)
海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 6-3 図] 製造業区分別・資本金規模別海外現地生産比率（製造業）



注) 海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 6-4 図] 業種別海外現地生産比率（製造業）



注1) 海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業を含めた単純平均である。

注2) 業種については、回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 6-2 表] 海外現地生産比率の推移（製造業）

（単位：％）

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
平成 元（1989）年度	3.8	2.2	5.7	2.8
2（1990）	4.6	2.8	6.5	3.4
3（1991）	4.6	3.1	6.7	3.0
4（1992）	5.4	4.2	7.7	3.1
5（1993）	6.1	5.1	8.7	3.4
6（1994）	6.6	4.8	9.8	3.9
7（1995）	8.1	6.4	12.2	3.7
8（1996）	9.1	7.9	12.4	5.2
9（1997）	9.3	7.7	12.8	5.6
10（1998）	10.2	8.5	14.8	5.3
11（1999）	10.5	8.9	14.7	6.0
12（2000）	11.1	9.2	15.9	6.0
13（2001）	13.7	11.7	18.9	7.5
14（2002）	13.2	11.2	17.9	8.2
15（2003）	13.1	9.7	19.4	6.8
16（2004）	14.0	9.5	20.7	8.2
17（2005）	15.2	10.8	22.1	9.4
18（2006）	17.3	14.8	23.9	8.9
19（2007）	17.3	15.3	24.8	8.9
20（2008）	17.4	14.4	24.7	9.0
21（2009）	17.1	12.9	24.0	9.9
22（2010）	17.9	14.9	24.8	9.2
23（2011）	18.4	15.5	25.4	9.8
28（2016）	22.4	19.2	31.3	11.7

注1) 平成 23 年度は実績見込み、28 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 22 年度の値は、平成 23 年度調査における「平成 22 年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業を含めた単純平均である。

(3) 逆輸入比率は3年連続の低下で、調査開始以来最も低い水準

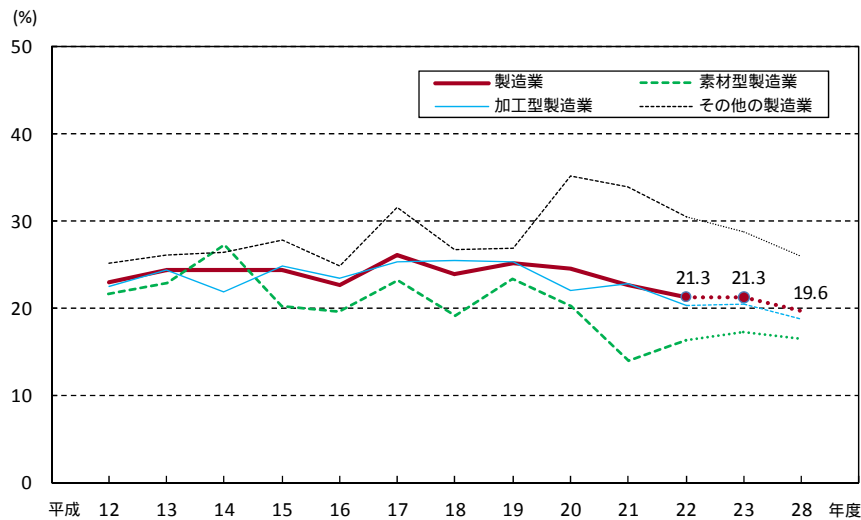
逆輸入比率⁵⁾(実数値平均)は、「平成22年度実績」は21.3%で、平成13年度調査開始以来最も低い水準となった。「平成23年度実績見込み」は21.3%、「平成28年度見通し」は19.6%と、低下が見込まれている(第6-5図・第6-3表)。

製造業の区別に「平成28年度見通し」をみると、「素材型製造業」は16.5%、「加工型製造業」は18.7%、「その他の製造業」は26.0%となっており、「加工型製造業」は調査開始以来最も低い水準となっている(第6-6図・第6-3表)。

業種別(回答が5社以上あった業種)に「平成28年度見通し」をみると、「平成23年度実績見込み」に比べて、13業種のうち「ガラス・土石製品」「非鉄金属」などを除く7業種が低下する見通しとなっており、「繊維製品」「その他製品」などの水準が高く、「輸送用機器」「鉄鋼」などの水準が低い(第6-7図)。

資本金規模別に「平成28年度見通し」をみると、「平成22年度実績」「平成23年度実績見込み」の回答が2社以下であった「10億円未満」を除く階級で低下する見通しとなっている(第6-6図)。

[第6-5図] 逆輸入比率の推移(製造業)



注1) 平成23年度は実績見込み、28年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す(例えば、平成22年度の値は、平成23年度調査における「平成22年度実績」の値)。

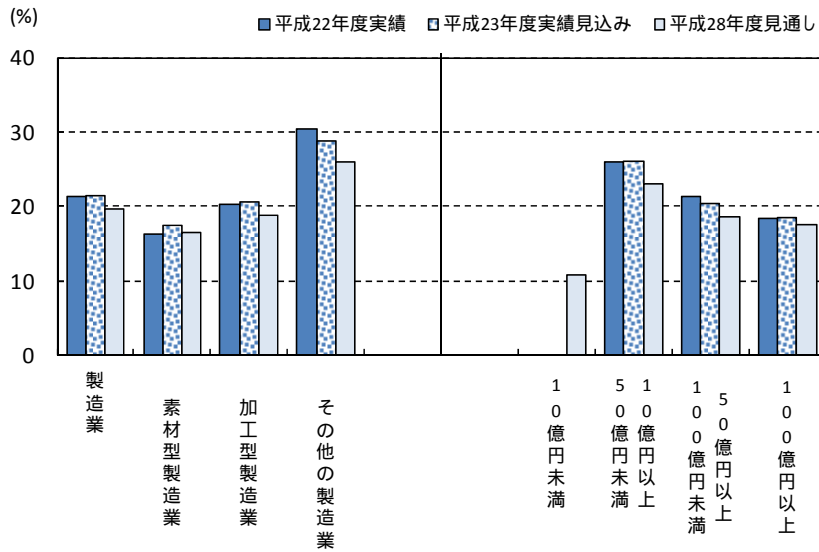
注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を除く。

注3) 逆輸入比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注4) 逆輸入比率は、平成13年度から調査を開始した。

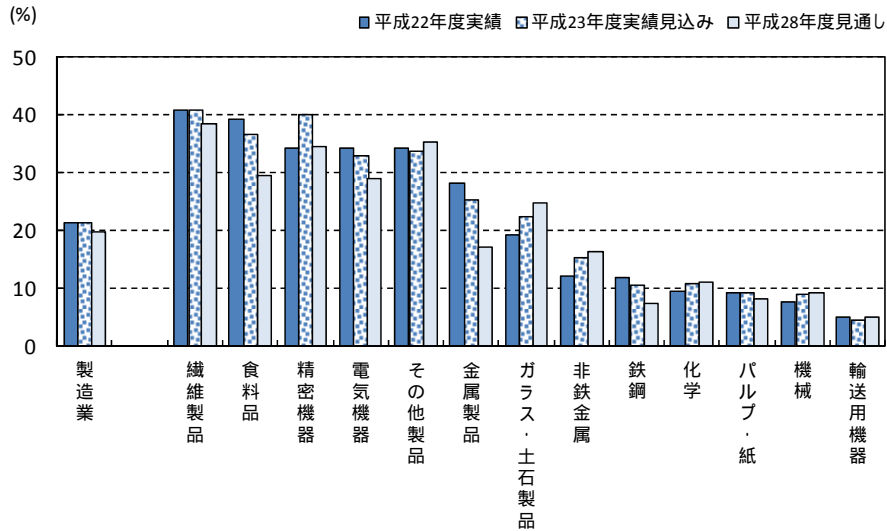
⁵⁾ 逆輸入比率 = 日本向け輸出高 / 海外現地生産高
海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を除く。
逆輸入比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 6-6 図] 製造業区分別・資本金規模別逆輸入比率（製造業）



注1) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。
 注2) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。
 注3) 資本金規模「10億円未満」の「平成 22 年度実績」及び「平成 23 年度見込み」については、回答企業数 2 以下のため、秘匿措置を講じている。

[第 6-7 図] 業種別逆輸入比率（製造業）



注1) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。
 注2) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。
 注3) 業種については、回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 6-3 表] 逆輸入比率の推移 (製造業)

(単位 : %)

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
平成 12 (2000) 年度	22.9	21.7	22.5	25.1
13 (2001)	24.4	22.9	24.3	26.1
14 (2002)	24.4	27.3	21.8	26.4
15 (2003)	24.3	20.3	24.9	27.8
16 (2004)	22.6	19.6	23.4	24.8
17 (2005)	26.1	23.2	25.3	31.6
18 (2006)	23.9	19.2	25.4	26.7
19 (2007)	25.2	23.4	25.4	26.8
20 (2008)	24.5	20.3	22.1	35.1
21 (2009)	22.6	13.9	22.7	33.9
22 (2010)	21.3	16.4	20.4	30.5
23 (2011)	21.3	17.2	20.5	28.7
28 (2016)	19.6	16.5	18.7	26.0

注1) 平成 23 年度は実績見込み、28 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す (例えば、平成 22 年度の値は、平成 23 年度調査における「平成 22 年度実績」の値)。

注2) 海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業を除く。

注3) 逆輸入比率を 0.0% と回答した企業を含めた単純平均である。

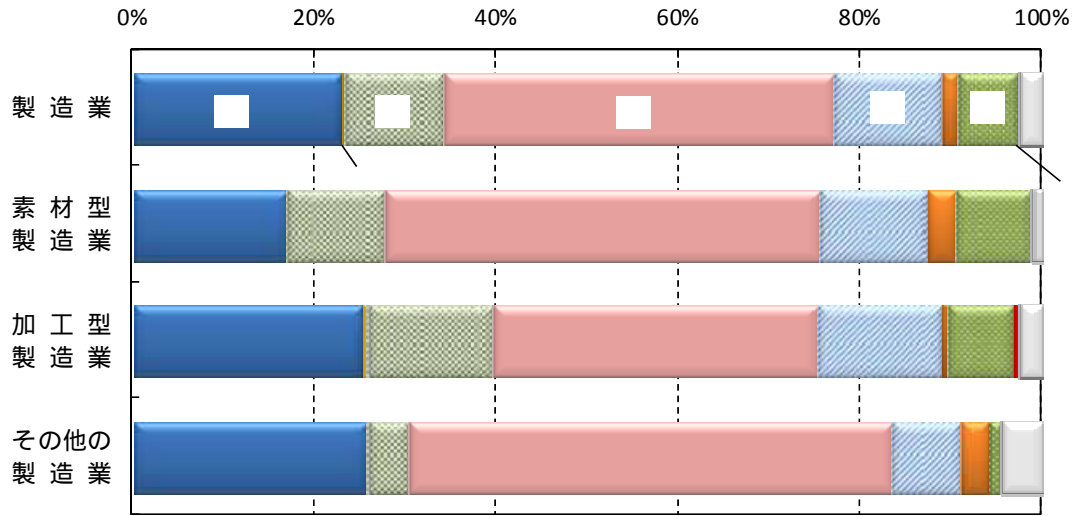
注4) 逆輸入比率は、平成 13 年度から調査を開始した。

(4) 海外に生産拠点を置く理由

海外に生産拠点を置く理由 (選択肢の中から一つ選んで回答) をみると、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が 42.9% (前年度調査は 42.9%) と最も多く、次いで、「労働力コストが低い」23.0% (同 26.1%)、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」11.8% (同 8.6%)、「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い」10.9% (同 8.9%)、「親会社、取引先等の進出に伴って進出」6.5% (同 7.7%) の順となっている (第 6-8 図・第 6-4 表)。

前年度調査と比べると、「労働力コストが低い」「親会社、取引先等の進出に伴って進出」などの構成比が縮小する一方、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い」の構成比が拡大している。

[第 6-8 図] 海外に生産拠点を置く理由 (製造業)



- 労働力コストが低い
- 高度な能力を持つ人材 (技術者、研究者等) の確保が容易
- 資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い
- 現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる
- 現地の顧客ニーズに応じた対応が可能
- 現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある
- 親会社、取引先等の進出に伴って進出
- 現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある
- 制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした
- その他

[第 6-4 表] 海外に生産拠点を置く理由（製造業）

（単位：％）

	平成23年度調査				平成22年度調査
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業	製造業
海外に生産拠点を置く理由	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力コストが低い	23.0	17.0	25.3	25.8	26.1
高度な能力を持つ人材（技術者、研究者等）の確保が容易	0.3	-	0.6	-	0.6
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	10.9	10.6	13.6	4.5	8.9
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	42.9	47.9	35.8	53.0	42.9
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	11.8	11.7	13.6	7.6	8.6
現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	1.9	3.2	0.6	3.0	2.1
親会社、取引先等の進出に伴って進出	6.5	8.5	7.4	1.5	7.7
現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある	0.3	-	0.6	-	0.3
制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした	-	-	-	-	-
その他	2.5	1.1	2.5	4.5	2.8

注)網掛けの箇所は各年度における上位3位を表す。